

南魚沼市人口ビジョン 〈案〉

令和2年度第1回総合計画審議会 資料

令和2年度第1回まち・ひと・しごと創生推進会議 資料

目 次

第 1 章	人口ビジョンの基本的考え方	1
第 1 節	位置づけ.....	1
第 2 節	対象期間.....	1
第 2 章	人口の推移と将来推計の分析	2
第 1 節	人口の動向分析	2
1-1	総人口の推移と将来推計.....	2
1-2	年齢 3 区分別人口の推移.....	3
1-3	年齢 3 区分別人口割合の推移.....	4
1-4	5 歳区切りの性別人口ピラミッド	5
1-5	世帯数と世帯人数の推移.....	7
1-6	出生数・死亡数の推移（自然増減）	8
1-7	合計特殊出生率の推移.....	9
1-8	転入数と転出数の推移（社会増減）	10
1-9	年齢階層別の人口移動の推移.....	11
1-10	県外からの転入・県外への転出の状況.....	13
1-11	県内の転入・転出の状況.....	15
1-12	性別・年齢別の転入・転出の状況.....	17
1-13	人口の自然増減・社会増減の傾向.....	21
1-14	産業人口の推移.....	22
1-15	産業の特化傾向.....	23
第 2 節	人口の将来推計と分析	26
2-1	将来推計.....	26
2-2	人口減少段階の分析.....	27
2-3	自然増減・社会増減の影響の分析.....	28
2-4	人口構造の推計.....	31
2-5	市民意識の状況.....	34
2-6	人口動向についてのまとめ.....	50
2-7	人口の将来推計についてのまとめ.....	53
2-8	市民意識についてのまとめ.....	54
2-9	人口減少が南魚沼市に及ぼす影響.....	55
2-10	南魚沼市が目指すべき将来の方向と人口規模.....	57
2-11	将来人口の独自推計.....	58
2-12	南魚沼市の人口ビジョンの総括.....	62

第1章 人口ビジョンの基本的考え方

第1節 位置づけ

南魚沼市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づき、本市における人口の動向について、国勢調査等による推移とこれまでにを行った推計、直近の情報に基づいて新たに行った推計などによる把握を行い、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

第2節 対象期間

対象期間は2065年（令和47年）までとします。

第2章 人口の推移と将来推計の分析

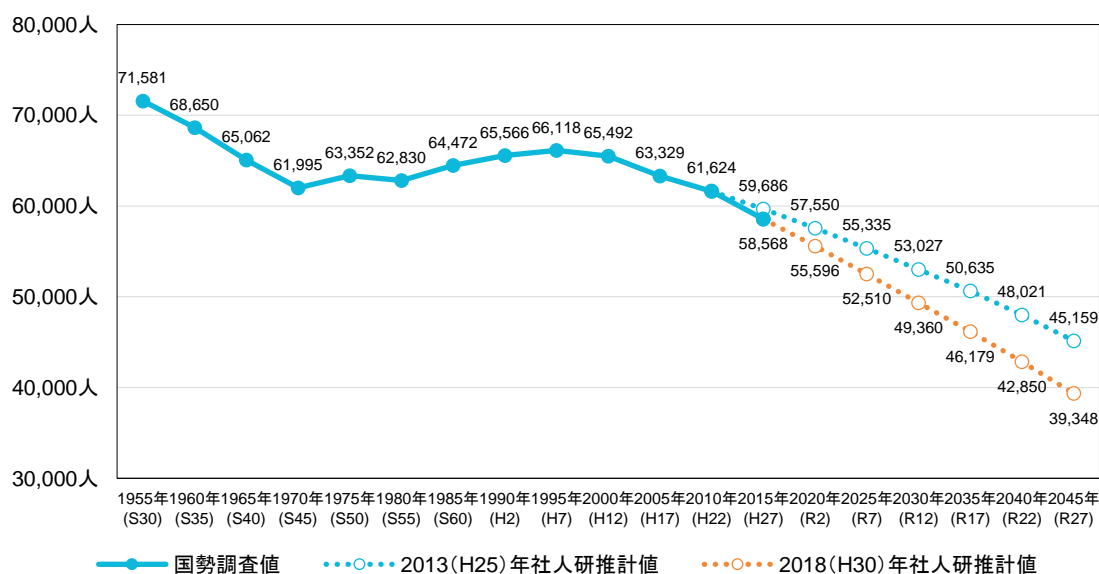
第1節 人口の動向分析

1-1 総人口の推移と将来推計

▶1995年以降、人口減少が進んでおり、2015年までの20年間の減少率は16%

国勢調査によると、本市の人口は、1955年（昭和30年）の約7.2万人から1970年（昭和45年）の約6.2万人まで15年間で約1万人減少した後、増加に転じ、1995年（平成7年）には約6.6万人となっています。しかし、その後再び減少に転じ、以降は減少傾向が続いており、2015年（平成27年）には6万人を下回りました。1995年（平成7年）から2015年（平成27年）までの20年間の減少人数は7,550人で、約16%減少したことになります。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（2018年値）※1によると、2030年（令和12年）に本市の人口は5万人を下回り、さらに2045年（令和27年）には4万人を下回るとされています。一方、2045年（令和27年）の推計人口について、前回推計（2013年値）※2と比較すると、約6千人下回るとされており、前回推計時より減少傾向が強まっているとされています。



資料：2015年（平成27年）まで国勢調査、2000年（平成12年）までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計）、推計値は社人研推計

※1：『日本の地域別将来推計人口』（社人研）2018年（平成30年）3月公表の推計値
※2：『日本の地域別将来推計人口』（社人研）2013年（平成25年）3月公表の推計値

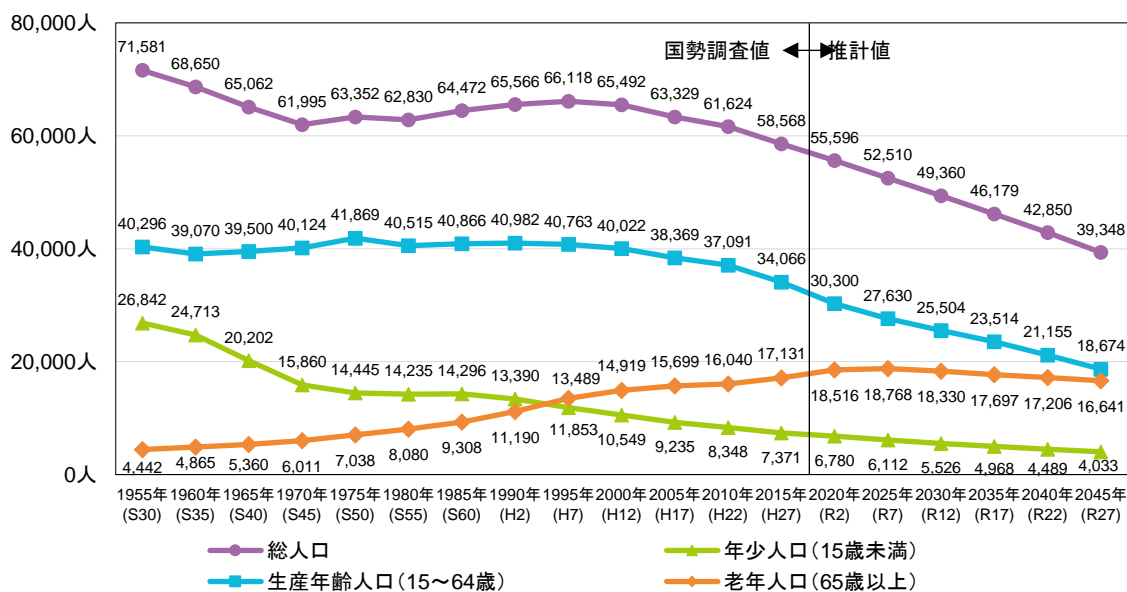
1-2 年齢3区分別人口の推移

▶年少人口・生産年齢人口は減少が続き、老年人口も2025年以降は減少に転じる

年齢3区分別人口（15歳未満の年少人口・15歳～64歳を生産年齢人口・65歳以上の老年人口）について、2015年（平成27年）以降の推計を含めて見ると、年少人口は1955年（昭和30年）の約2.7万人から減少傾向が続いており、1970年（昭和45年）には2万人、2005年（平成17年）は1万人をそれぞれ下回っています。今後さらに減少が続き、2045年（令和27年）には約4千人となると推計されています。

生産年齢人口は、1975年（昭和50年）の約4.2万人をピークに徐々に減少し、2005年（平成17年）には4万人を下回っています。今後さらに減少傾向が加速し、2025年（令和7年）には3万人、2045年（令和27年）には2万人をそれぞれ下回ると推計されています。

老年人口は、増加傾向が続いており、1995年（平成7年）には年少人口を上回り、2015年（平成27年）には約1.7万人となっています。今後は2025年（令和7年）の約1.9万人まで増加し、その後は緩やかな減少に転じると推計されています。



資料：2015年（平成27年）まで国勢調査、2000年（平成12年）までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計、推計値は社人研推計

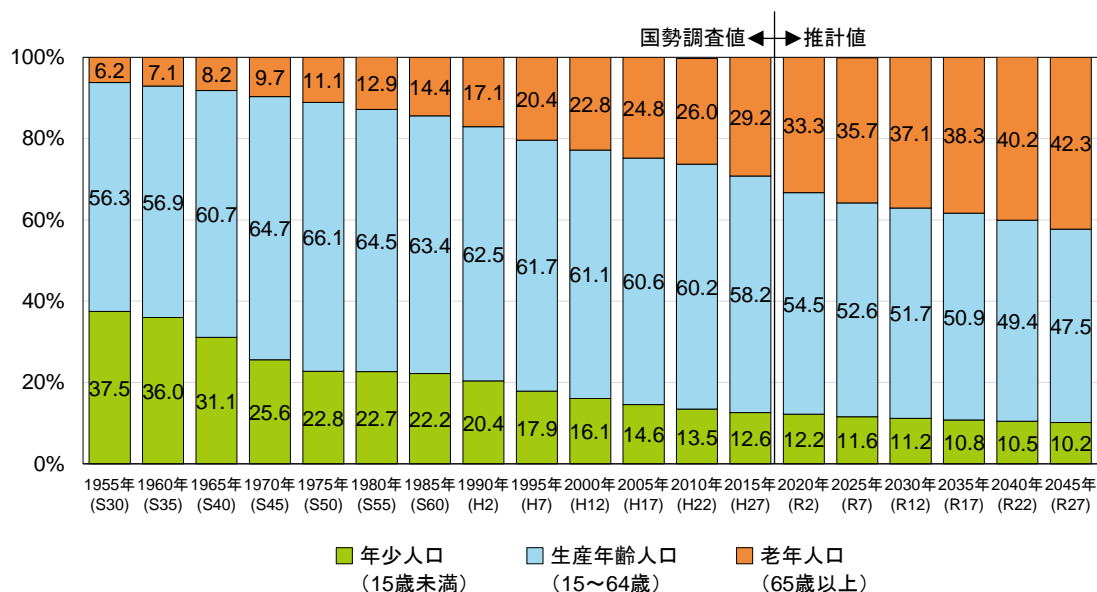
1-3 年齢3区分別人口割合の推移

▶高齢化の進行により、2045年には生産年齢人口と老年人口が同水準

年齢3区分それぞれの人口が総人口に占める割合を見ると、1995年（平成7年）に、年少人口と老年人口の割合が逆転し、老年人口の割合が高くなっています。また、老年人口割合は高くなる傾向、年少人口割合は低くなる傾向にあり、2040年（令和22年）には高齢化率（老年人口の割合）が4割を超えると推計されています。また、老年人口は2025年（令和7年）以降、減少に転じると推計されていますが、高齢化率は高くなる傾向が続くと推計されています。

老年人口と生産年齢人口の割合を見ると、1955年（昭和30年）には65歳以上の高齢者1人を支える15～64歳の市民は約9.1人でしたが、2015年（平成27年）には約2.0人となっています。さらに、2045年（令和27年）には約1.1人になると推計されています。

また、1955年（昭和30年）には市民の概ね16人に1人が65歳以上でしたが、2015年（平成27年）には3.4人に1人となっています。さらに、2020年（令和2年）には3人に1人、2045年には2.4人に1人が65歳以上になると推計されています。



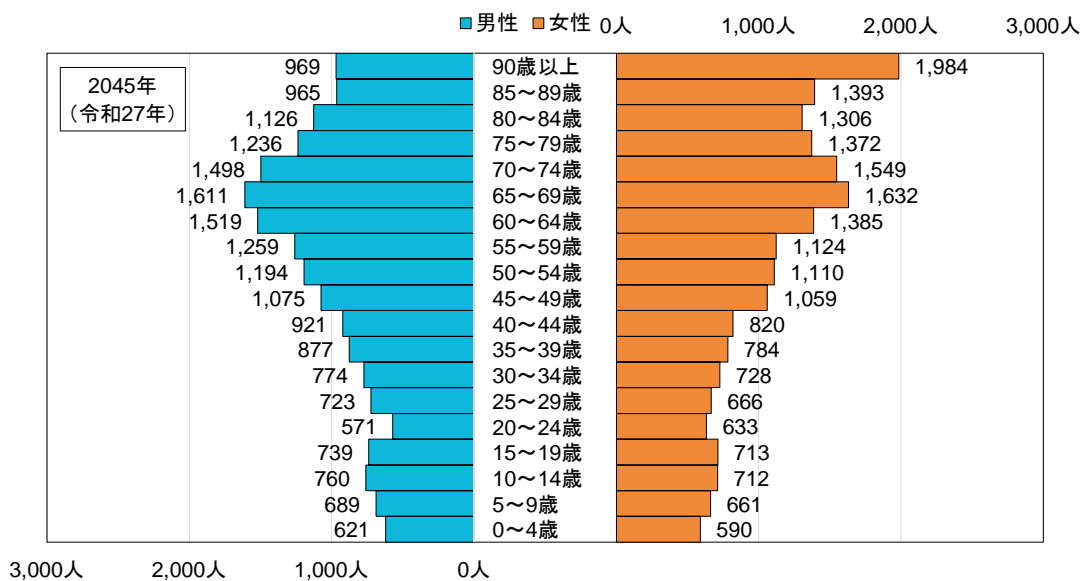
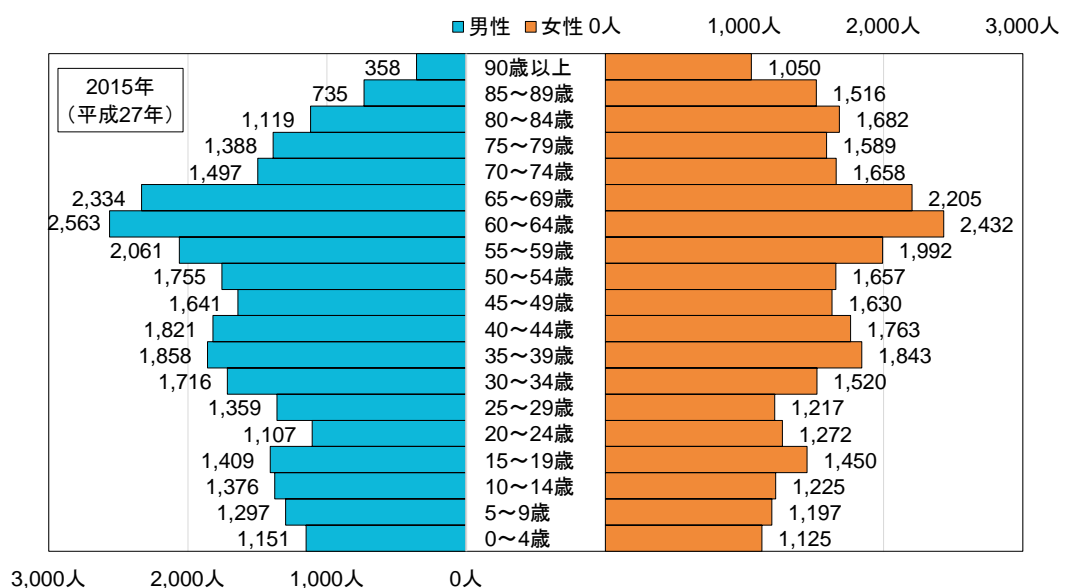
資料：2015年（平成27年）まで国勢調査（2000年（平成12年）までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計）、推計値は社人研推計

1-4 5歳区切りの性別人口ピラミッド

▶90歳以上を除くほとんどの年代で人口が減少し、40・60歳前後は特に顕著

5歳区切りの性別人口分布を見ると、2015年（平成27年）は男女とも、「団塊世代」にあたる60～64歳や65～69歳の人口が最も多くなっています。

一方、2045年（令和27年）の分布を見ると、90歳以上の男女や85～90歳の男性を除くほとんどの年代で人口が減少しており、2015年（平成27年）と比較すると、特に35～40・40～44歳・60～64歳などで男女とも人口が千人程度減少すると推計されています。



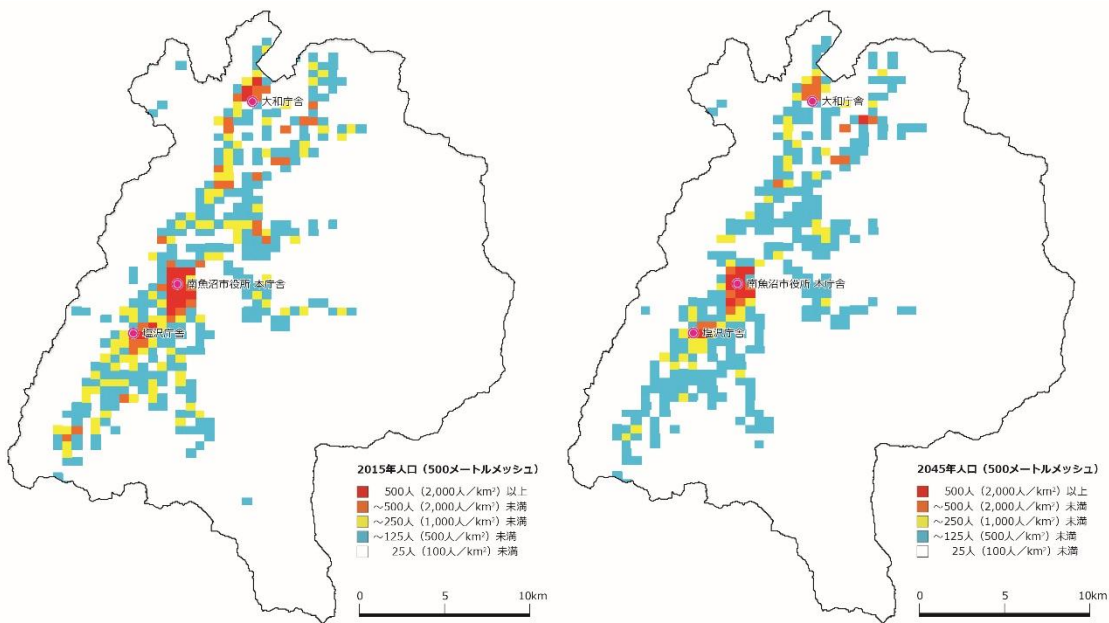
資料：2015年（平成27年）は国勢調査、2045年（令和27年）推計値は社人研推計

2015年（平成27年）の人口と2045年（令和27年）の推計人口の分布を見ると、市役所本庁舎や大和庁舎、塩沢庁舎の周辺を含むほとんどの地域で人口減少が進むと推計されています。

2015年（平成27年）



2045年（令和27年）



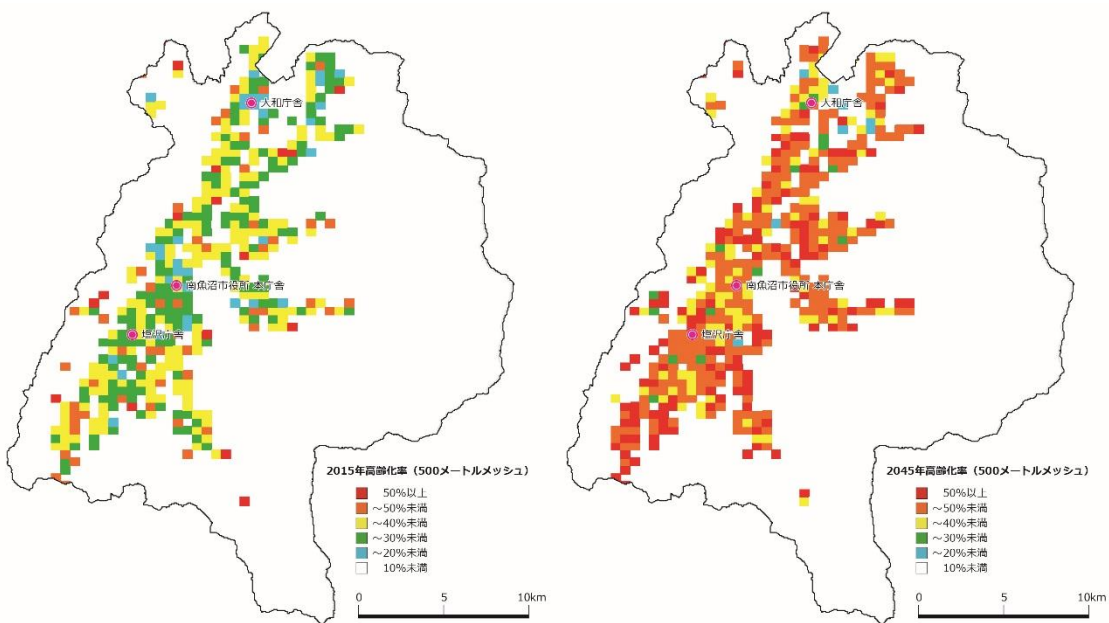
資料：国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口（2018年（平成30年）国政局推計）を加工して作成

同様に2015年（平成27年）の人口と2045年（令和27年）の高齢化率の分布を見ると、ほとんどの地域で高齢化が進むと推計されています。

2015年（平成27年）



2045年（令和27年）

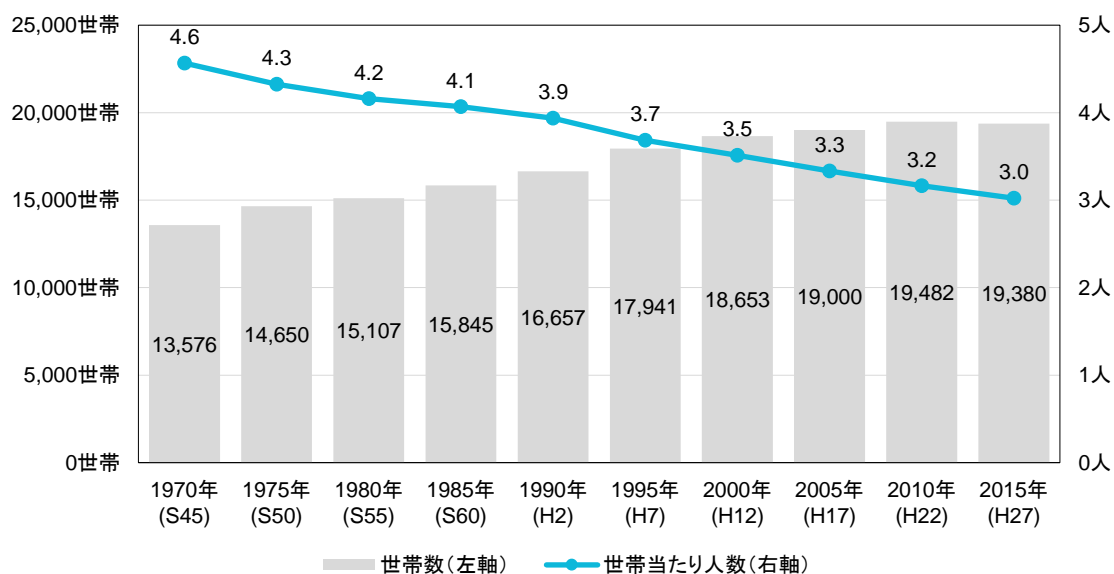


資料：2015年（平成27年）は国勢調査（総務省統計局）、2045年（令和27年）は国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口（2018年（平成30年）国政局推計）を加工して作成

1 - 5 世帯数と世帯人数の推移

▶世帯数は増加傾向、世帯当たり人数は減少傾向

世帯数は年々増加しており、2005年（平成17年）以降、1.9万世帯を上回っています。一方、世帯当たり人数は年々減少しており、2015年（平成27年）には3.0人となっています。



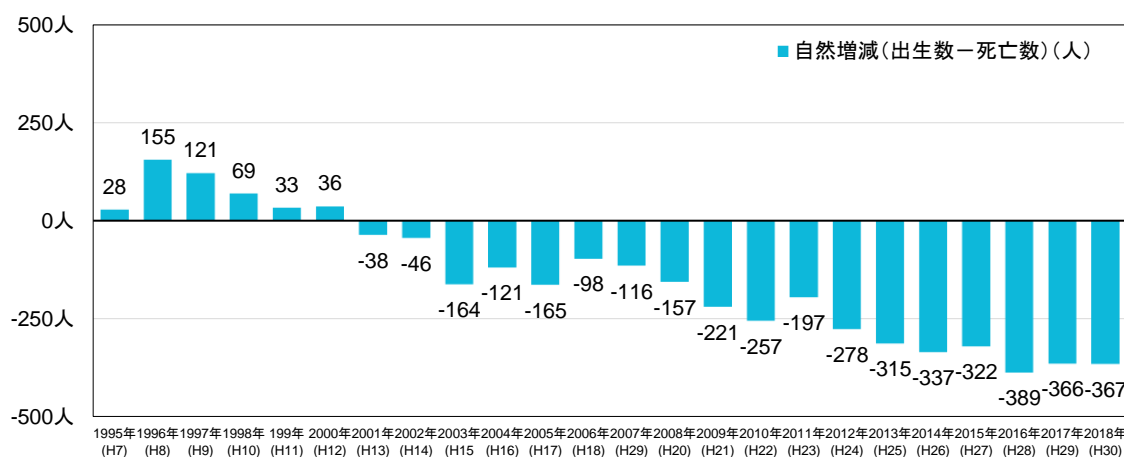
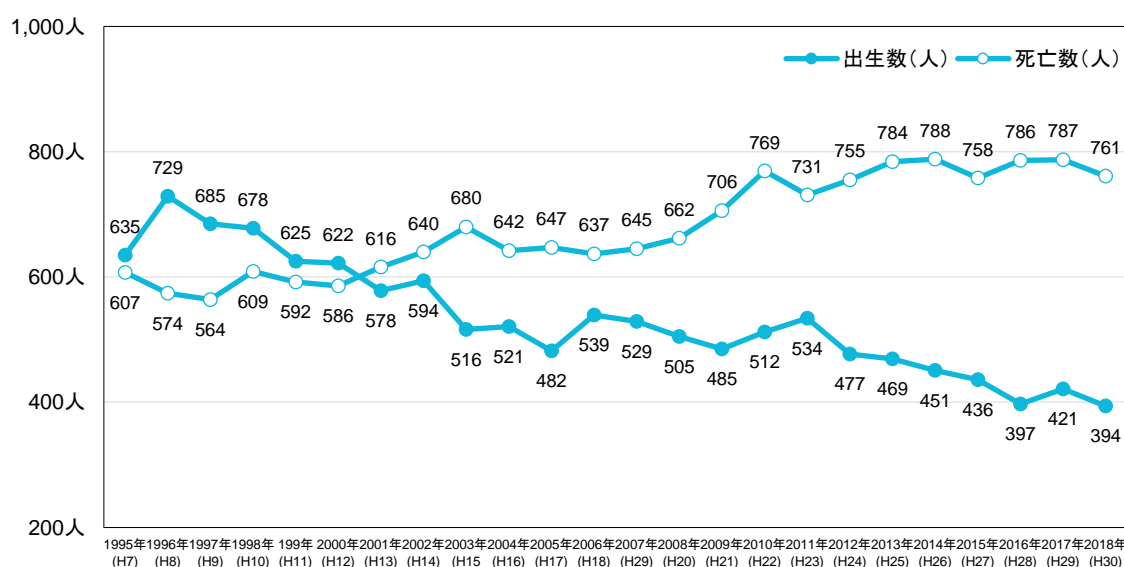
資料：国勢調査

1-6 出生数・死亡数の推移（自然増減）

▶2013年以降、毎年300人以上の自然減

1995年（平成7年）以降、概ね出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向となっています。2000年（平成12年）までは出生数が死亡数を上回っていましたが、2001年（平成13年）に逆転して以降、死亡数が出生数を上回り、その差は大きくなっています。

自然増減（出生数と死亡数の差）を見ると、2001年（平成13年）以降、自然減（死亡数が出生数を上回る状況）が続いており、2013年（平成25年）以降は毎年300人以上の自然減となっています。



資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

1-7 合計特殊出生率の推移

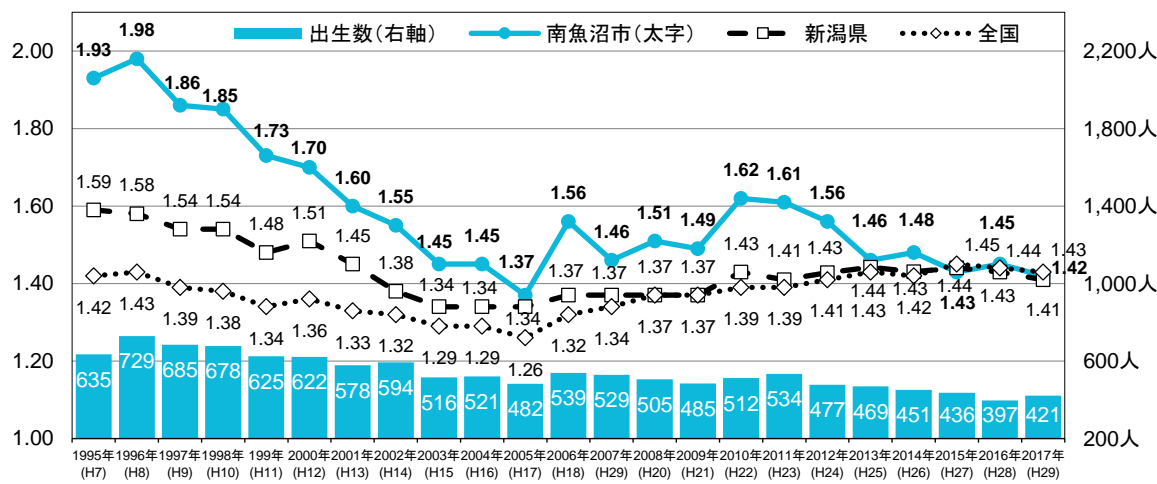
▶合計特殊出生率は2010年以降、低下傾向

合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの平均人数）は、1996年（平成8年）の1.98以降、2005年（平成17年）の1.37まで年々低下していましたが、2006年（平成18年）以降は上昇に転じ、2010年（平成22年）には1.62まで回復しました。しかし、2010年（平成22年）以降、再び低下に転じ、2017年（平成29年）は1.42となりました。

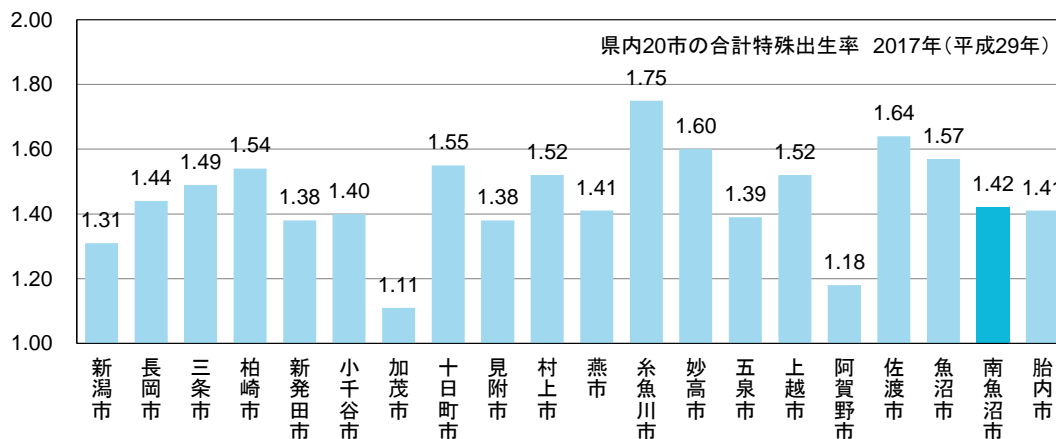
合計特殊出生率と出生数を合わせて見ると、合計特殊出生率が年々減少していた1995年（平成7年）から2005年（平成17年）までは双方に関係性がうかがえますが、2006年（平成18年）以降は、明確な関係性が見られません。これには、親となる世代の女性の人口減少が影響していると考えられます。

また、1995年（平成7年）以降、合計特殊出生率はほとんどの年で新潟県や全国の値を上回っていますが、近年はその差が小さくなる傾向が見られ、2015年（平成27年）以降は全国、新潟県と同程度となっています。

2017年（平成29年）の合計特殊出生率について、新潟県内の他市の状況と比較すると、概ね中位の値となっています。



資料：「出生数」新潟県人口移動調査、「合計特殊出生率」新潟県福祉保健年報



資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

1-8 転入数と転出数の推移（社会増減）

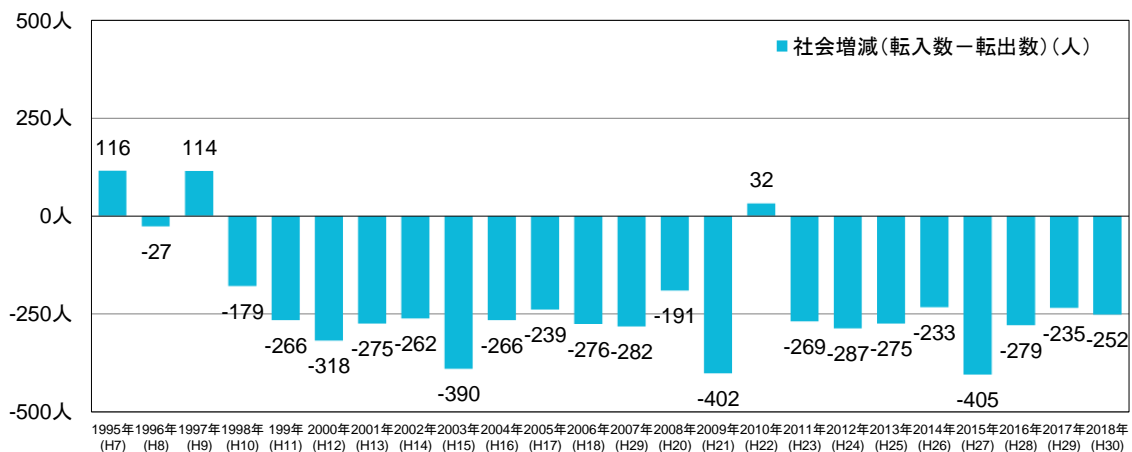
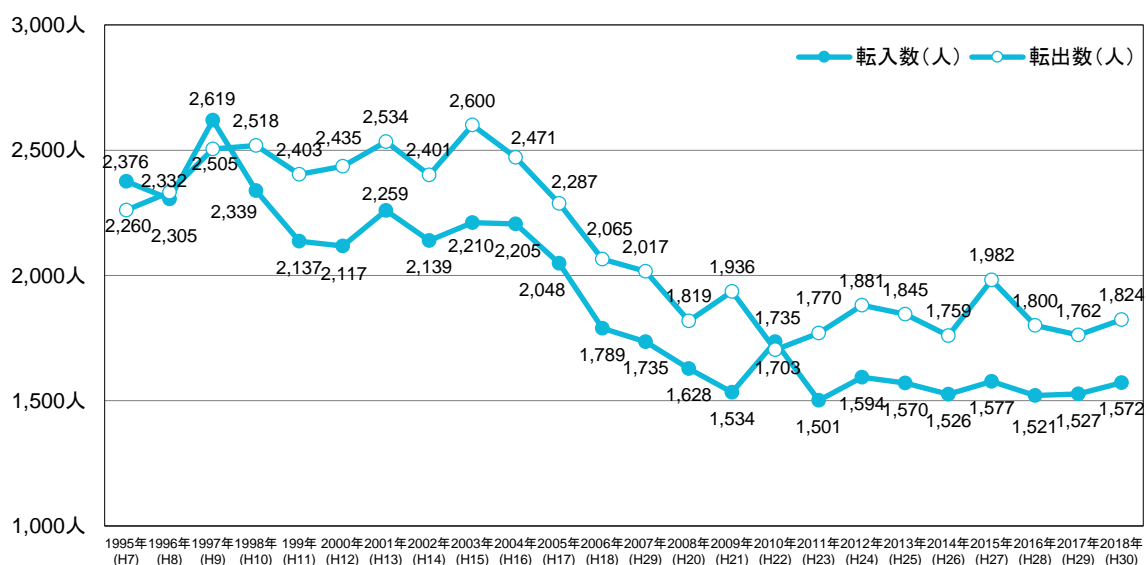
▶2011年以降、毎年200人以上の社会減

2003年（平成15年）以降、市外からの転入数、市外への転出数ともに概ね減少傾向となっています。

転入数は、2005年（平成17年）まで2千人を上回っていましたが、2011年（平成23年）以降は1.5千人台で推移しています。

転出数は、2007年（平成19年）まで2千人を上回っていましたが、2011年（平成23年）以降は1.8千人～1.9千人程度で推移しています。また、転入数・転出数ともに2011年（平成23年）以降、2015年（平成27年）の転出数を除き、それまで続いていた減少傾向が若干緩やかになっています。

社会増減（転出数と転入数の差）を見ると、一部の年を除いて社会減（転出者数が転入者数を上回る状況）が続いており、2011年（平成23年）以降は毎年200人以上の社会減、その中でも2015年（平成27年）は400人以上の社会減となっています。



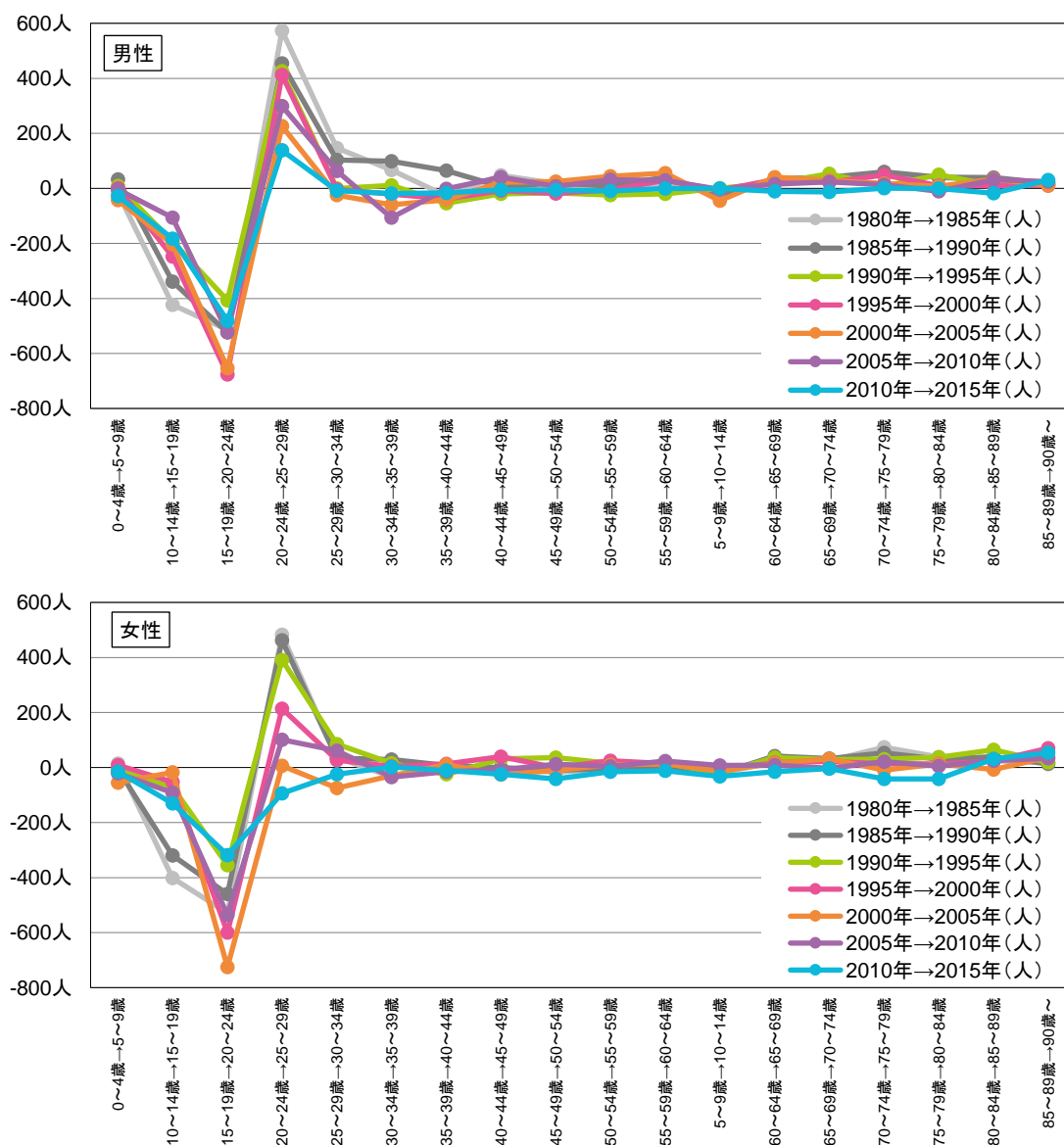
資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

1-9 年齢階層別の人口移動の推移

▶男女とも10～20歳代前半に転出超過、その後の戻りは女性が男性より弱い

5歳区切りの性別・年齢階層別に5年ごとの人口移動数について、1980年（昭和55年）から2015年（平成27年）までの長期的な推移を見ると、男女とも「10歳代前半から10歳代後半」「10歳代後半から20歳代前半」に転出超過の傾向が見られ、大きな「谷」を形成し、その後「20歳代前半から20歳代後半」に転入超過の「山」が見られます。しかし、近年では「谷」「山」のいずれも小さくなっており、特に「2010年→2015年」の女性では、「20歳代前半から20歳代後半」も転出超過となっています。

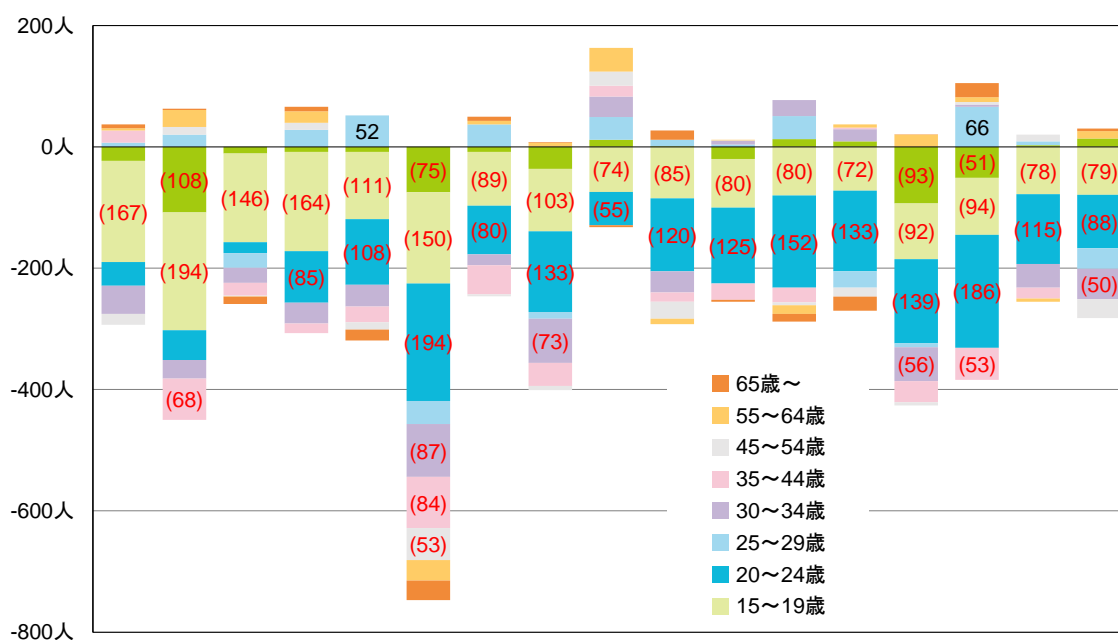
また、男女とも20歳代後半ごろから移動数の差が小さくなり、男女とも40歳代以降は概ね転入数と転出数が均衡しています。



資料：RESAS-地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部事務局）

「10 歳代前半から 10 歳代後半」と「10 歳代後半から 20 歳代前半」の転出には高校や大学などへの進学や就職、「20 歳代前半から 20 歳代後半」の転入には大学卒業後の U ターン就職や他地域出身者の就職など、ライフステージの転換期が影響していると考えられます。また、ライフステージ転換期の影響について、男性は女性よりも若干強いことがうかがえます。女性は近年ではさらにその影響が弱まっていると考えられ、若年期の転出超過後の戻り（転入超過）が男性より弱い状況がうかがえます。

2002 年（平成 14 年）以降の年毎の社会増減を年齢階層別に見ると、転出超過数が最も多いのは、2005 年（平成 17 年）までは「10 代後半」となっていますが、2006 年（平成 18 年）以降は「10 代後半」と「20 代前半」が同程度もしくは「20 代前半」が最も多くなっています。



2002年2003年2004年2005年2006年2007年2008年2009年2010年2011年2012年2013年2014年2015年2016年2017年2018年
(H14) (H15) (H16) (H17) (H18) (H19) (H20) (H21) (H22) (H23) (H24) (H25) (H26) (H27) (H28) (H29) (H30)

(人)		2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
計	転入	2,129	2,204	2,198	2,034	1,778	1,729	1,620	1,529	1,729	1,491	1,585	1,559	1,526	1,577	1,521	1,527	1,572
	転出	2,385	2,591	2,457	2,275	2,045	2,476	1,816	1,922	1,698	1,756	1,828	1,770	1,759	1,982	1,800	1,762	1,824
0 ～14歳	転入	253	250	286	240	196	180	185	173	195	168	193	193	189	160	144	162	174
	転出	276	358	297	248	204	255	193	209	183	167	213	180	180	253	195	159	160
15 ～19歳	転入	117	107	101	98	100	86	81	63	73	59	55	61	51	52	48	64	60
	転出	284	301	247	262	211	236	170	166	147	144	135	141	123	144	142	142	139
20 ～24歳	転入	497	489	498	422	382	377	353	299	331	284	268	255	273	297	271	304	372
	転出	536	538	516	507	490	571	433	432	386	404	393	407	406	436	457	419	460
25 ～29歳	転入	524	568	522	501	419	400	391	369	396	357	358	373	321	342	365	342	298
	転出	517	548	546	473	367	438	354	380	359	346	354	335	348	348	299	336	332
30 ～34歳	転入	277	301	327	297	259	279	252	247	268	244	264	283	268	258	281	224	226
	転出	323	332	352	331	295	366	270	320	234	279	258	257	248	314	277	263	276
35 ～44歳	転入	228	189	232	210	214	196	160	193	225	194	234	206	227	247	185	215	243
	転出	208	257	253	226	240	280	208	231	207	209	261	230	224	282	238	233	243
45 ～54歳	転入	113	130	93	109	88	81	88	82	100	67	92	75	75	85	97	100	74
	転出	131	117	94	97	100	134	91	89	77	95	91	80	90	90	93	89	105
55 ～64歳	転入	45	87	55	78	69	68	61	53	88	52	60	52	67	66	54	49	56
	転出	41	59	56	59	69	102	55	46	49	61	59	66	62	46	46	54	44
65歳～	転入	75	83	84	79	51	62	49	50	53	66	61	61	55	70	76	67	69
	転出	69	81	96	72	69	94	42	49	56	51	64	74	78	69	53	67	65

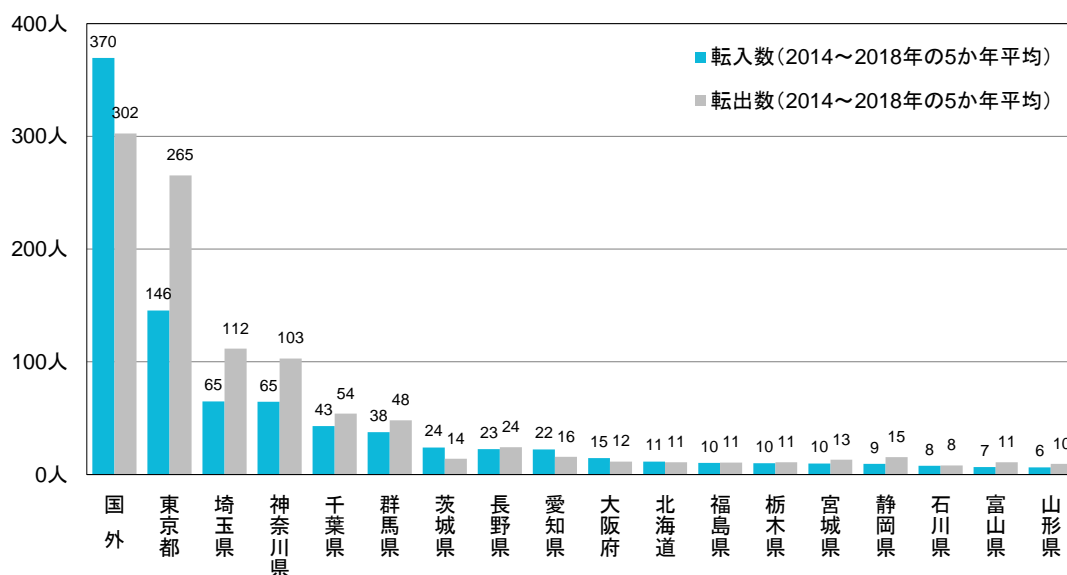
※前年 10 月 1 日から当年 9 月 30 日の人数、増減数 50 以上のみ値を図示
資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

1-10 県外からの転入・県外への転出の状況

▶ 転出超過には東京圏、転入超過には国外からの居住移動が影響

県外からの転入、県外への転出の状況について、2014年（平成26年）から2018年（平成30年）までの5か年の平均人数で見えます。

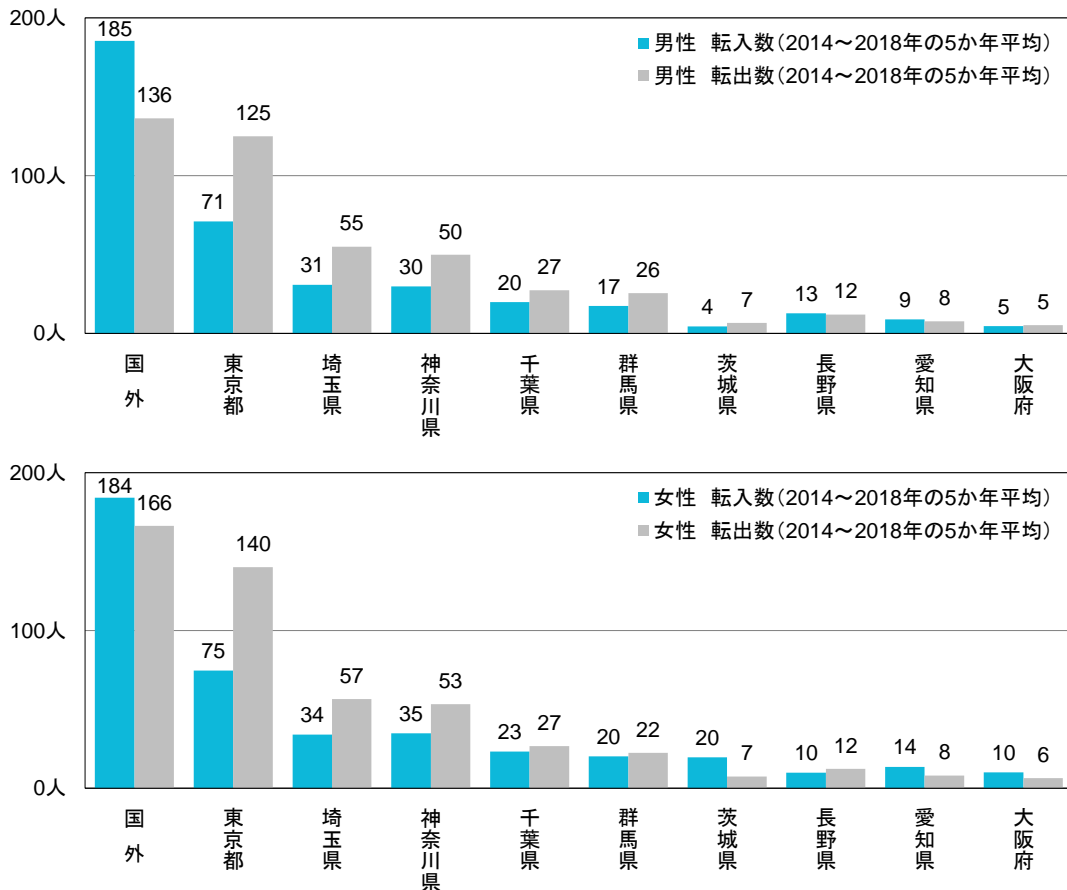
5か年平均人数は、合わせると県外からの転入では938人、県外への転出では1,113人で、175人の転出超過となっています。転入・転出数ともに最も多いのは国外で、5か年平均では68人の転入超過となっています。このことから、本市の転入・転出数には国外からの移動の影響が大きいことがうかがえます。次いで、東京圏（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）や群馬県からの転入・転出数が多く、いずれも転出超過となっており、特に東京都への転出傾向が顕著となっています。



※転入数・転出数のいずれかが10人以上の都道府県や国外について、5か年の平均転入数（小数点第一位を四捨五入）が多い順に表示

資料：新潟県人口移動調査

これらについて男女別に見ると、転入・転出数のいずれも男女とも国外が最も多く、次いで東京都が多くなっています。転入出数の差は男女とも東京都（男性 54 人、女性 65 人）で大きく、いずれも転出超過となっています。



※男女の転入数・転出数のいずれかが 10 人以上の都道府県や国外について、5 か年の平均転入数（小数点第一位を四捨五入）が多い順に表示

資料：新潟県人口移動調査

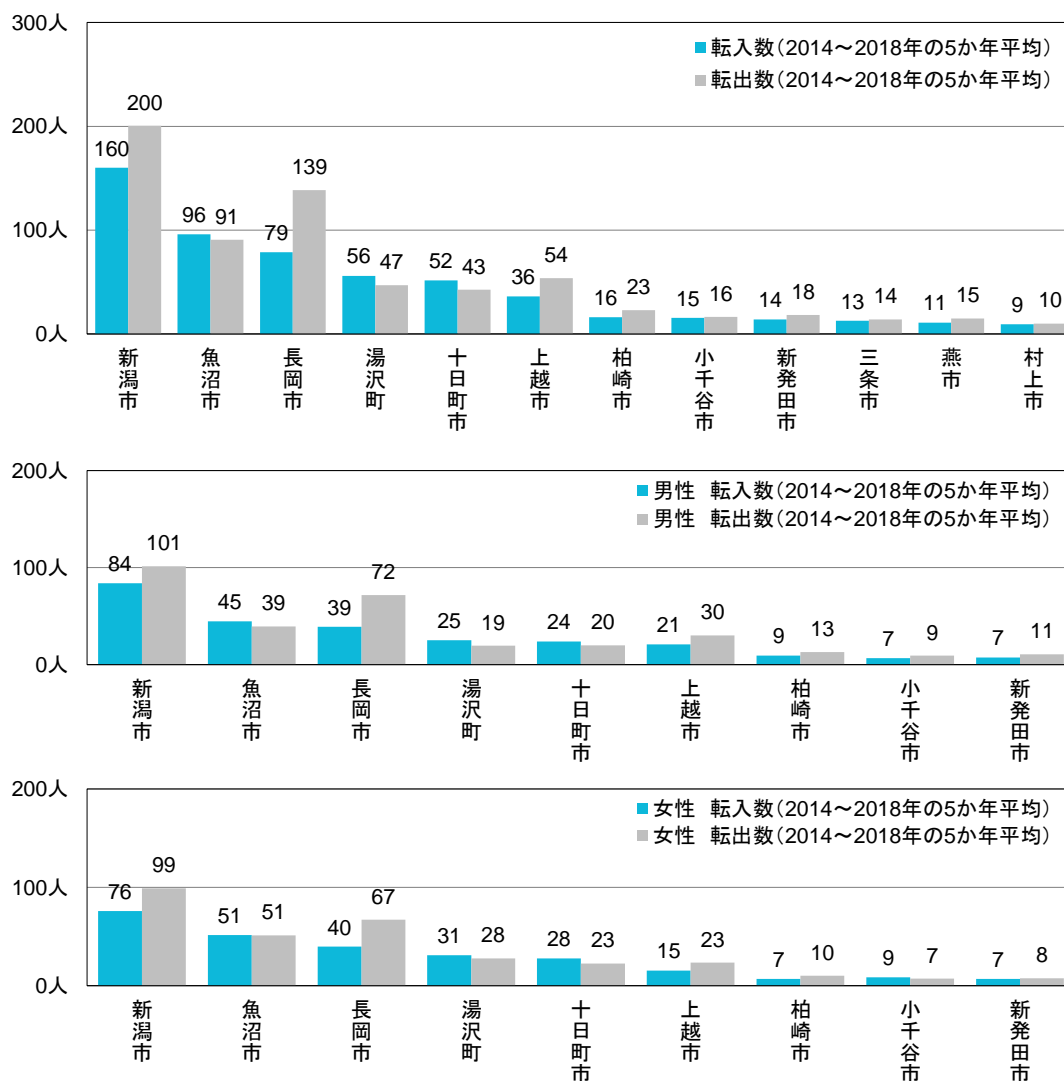
1-11 県内の転入・転出の状況

▶転入出とも最も多いのは新潟市で転出超過、転出超過数が最も多いのは長岡市

県内の他自治体からの転入、県内の他自治体への転出の状況について、2014年（平成26年）から2018年（平成30年）までの5か年の平均人数をみます。

5か年平均入数は、合わせると県内からの転入では606人、県内への転出では714人で、108人の転出超過となっています。転入・転出数ともに最も多いのは新潟市で、5か年平均では40人の転出超過となっています。次いで、転入数は魚沼市、転出数は長岡市が多く、魚沼市では若干の転入超過、長岡市では新潟市を上回る60人の転出超過となっています。

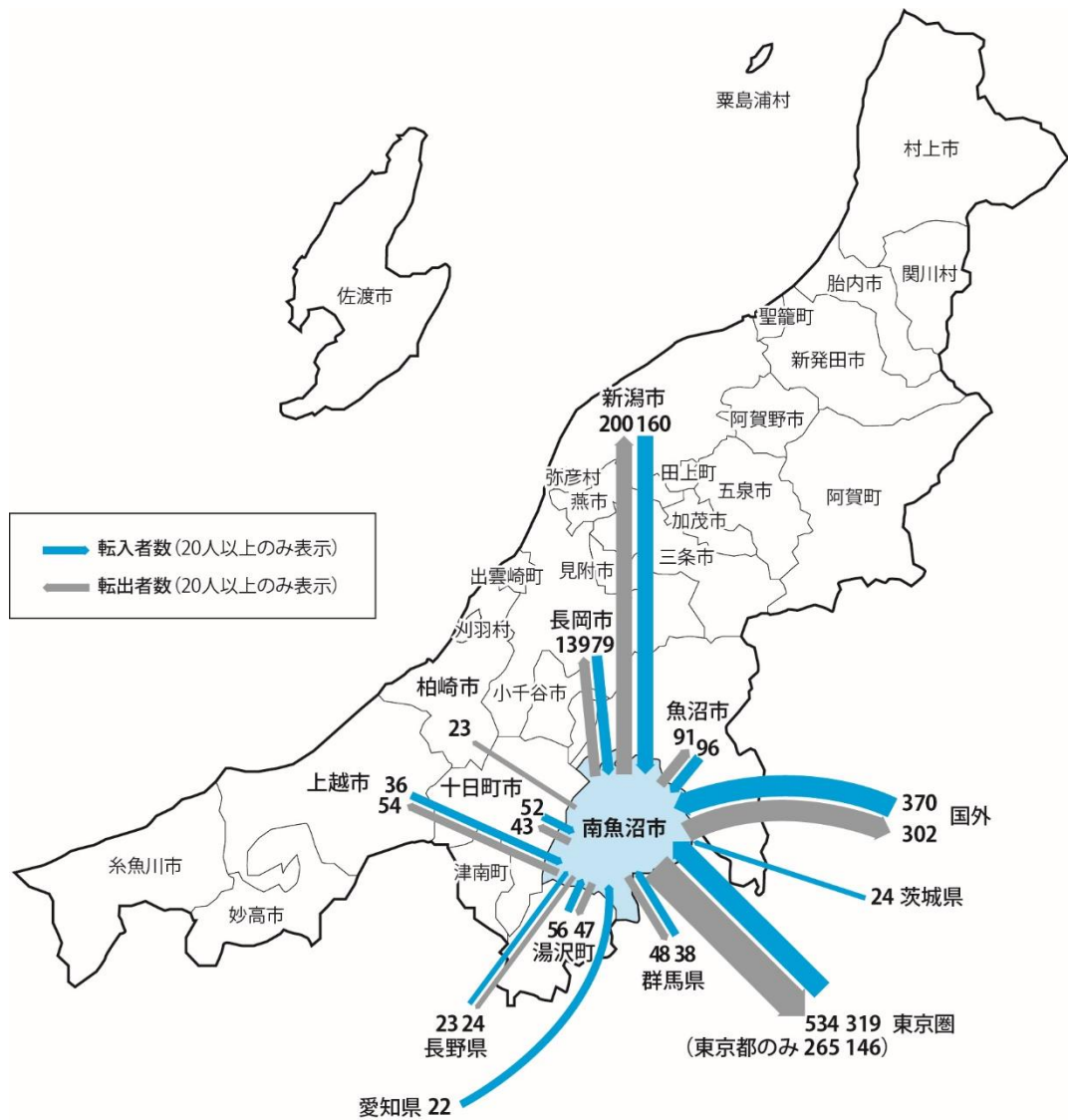
これらについて男女別に見ると、転入・転出数のいずれも男女とも新潟市が最も多くなっています。次いで男女とも転入数は魚沼市、転出数は長岡市となっており、魚沼市は男性では若干の転入超過、女性では均衡となっていますが、長岡市は男女とも新潟市を上回る転出超過となっています。



※転入数・転出数のいずれかが10人以上の都道府県や国外について、5か年の平均転入数（小数点第一位を四捨五入）が多い順に表示

資料：新潟県人口移動調査

2014年（平成26年）から2018年（平成30年）までの5か年の転入・転出数の平均人数を以下に図示します。

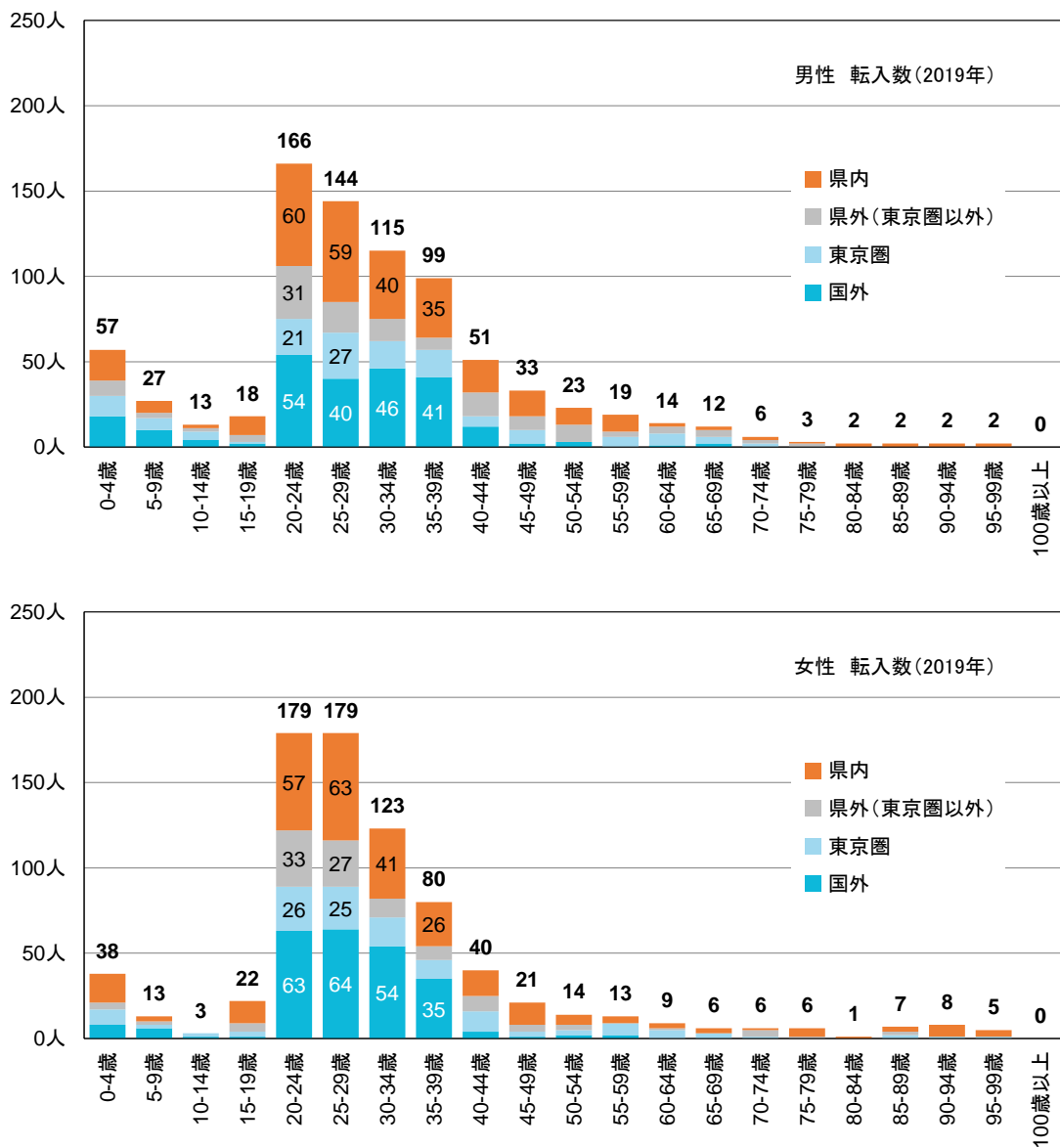


1-12 性別・年齢別の転入・転出の状況

転入・転出の動きは20～30歳代で大きく、特に20歳代前半が大きい

5歳区切りの性別・年齢階層別の転入・転出数について、県内、県外（東京圏以外）、東京圏、国外の状況を2019年（令和元年）で見えます。

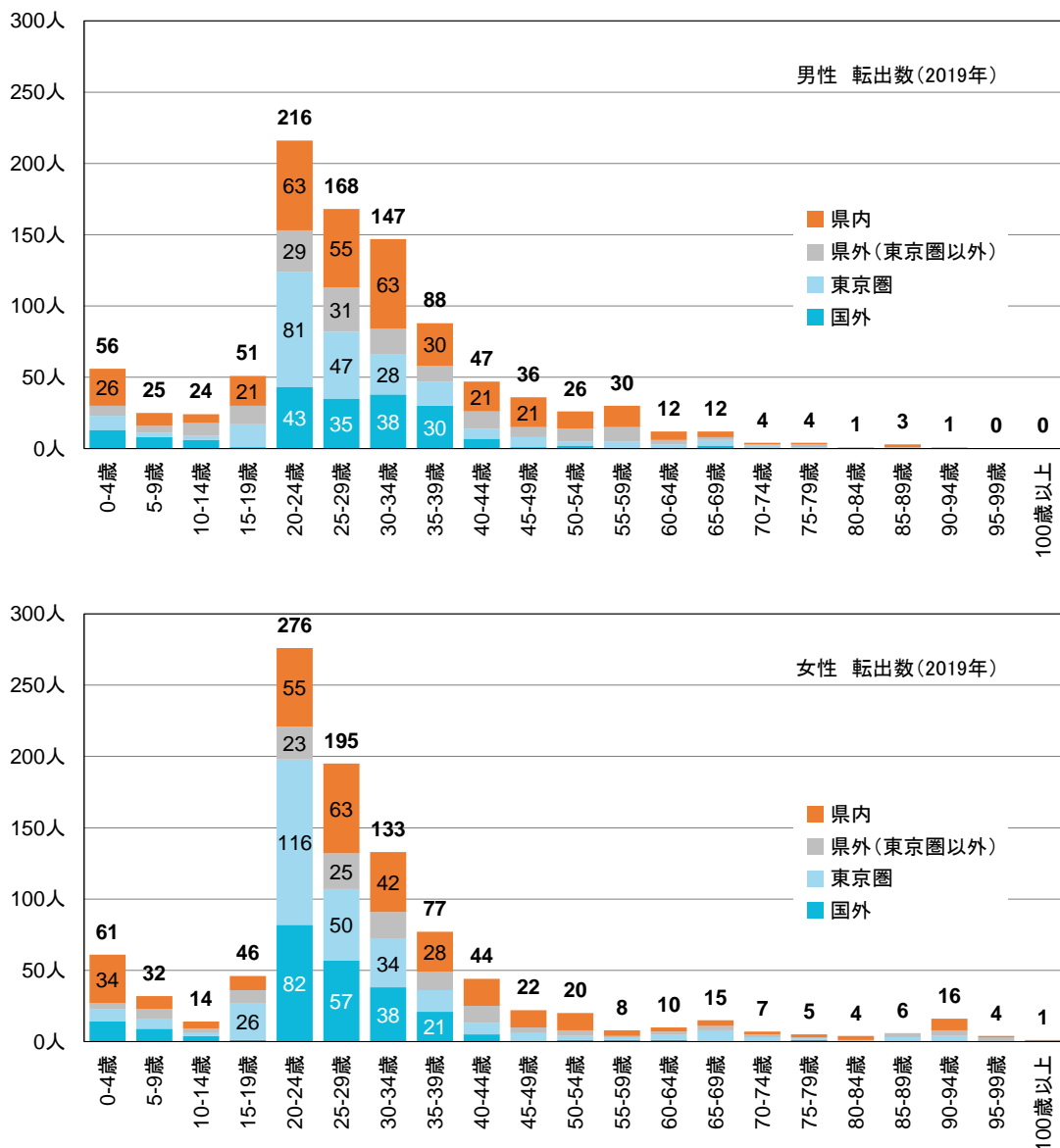
転入数については、男女とも20歳代から30歳代が多く、その中でも若い年代ほど多くなっています。また、これらの年代は県内や国外からの転入数が多くなっています。総数の男女差は20歳代後半で最も大きく、男性（144人）より女性（179人）が35人多くなっています。



※太字は各年齢階層区分における総数。総数を除き、20人以上の場合のみ人数を表示
資料：新潟県人口移動調査

転出数については、男女とも 20 歳代前半が特に多く、それ以降は高い年代ほど少なくなる傾向が見られます。男女とも最も多い 20 歳代前半は東京圏、次いで多い 20 歳代後半、30 歳代前・後半はいずれも県内への転出数が最も多くなっています。総数の男女差は 20 歳代前半で最も大きく、男性（216 人）より女性（276 人）が 60 人多くなっています。

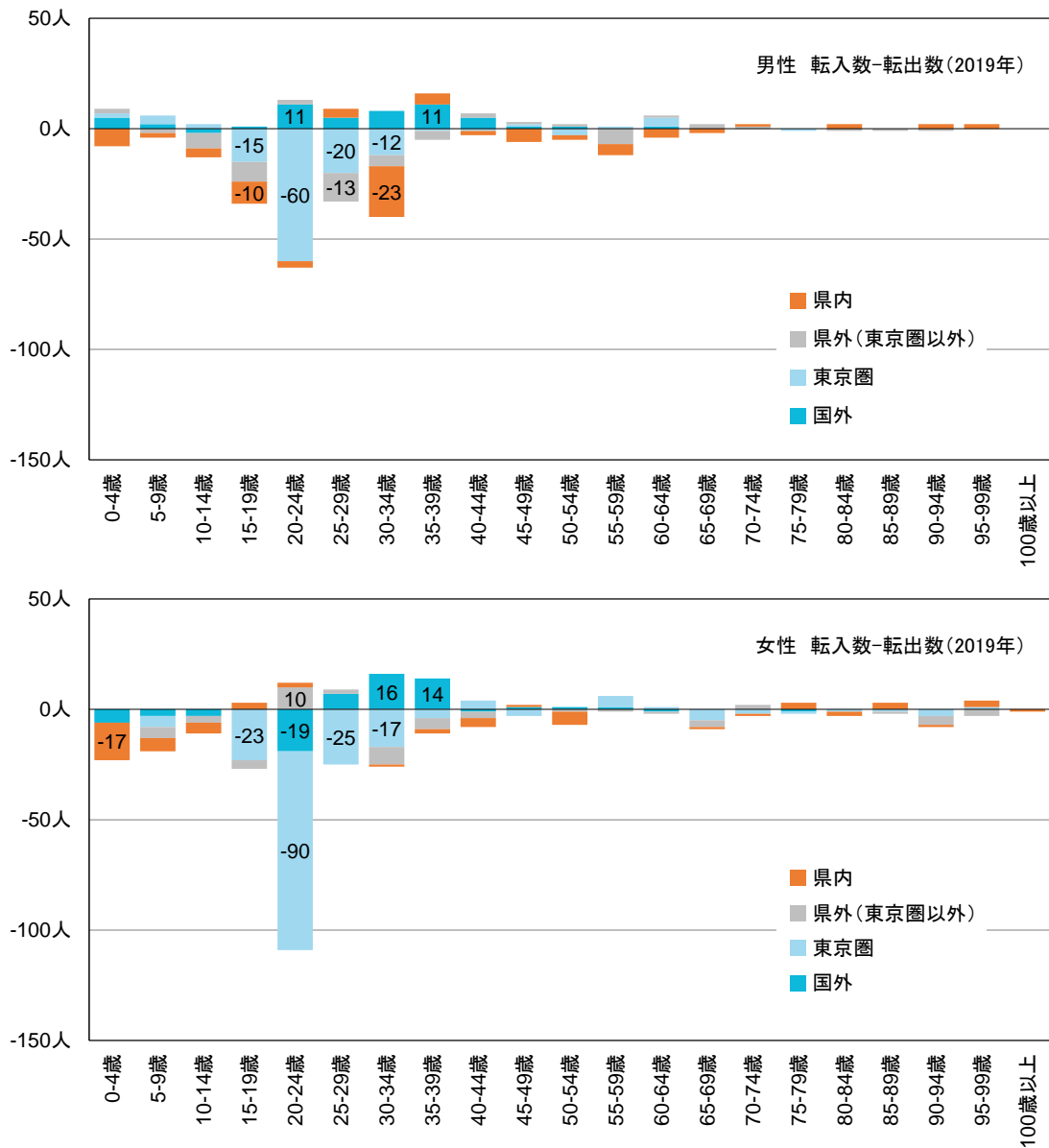
転入・転出の状況から、転出数の抑制策を講じるにあたって、男女とも転出数が最も多い 20 歳代前半は東京圏、次いで多い 20 歳代後半から 30 歳代前・後半は県内と東京圏の双方への転出を意識した対応が必要と考えられます。



※太字は各年齢階層区分における総数。総数を除き、20 人以上の場合のみ人数を表示
資料：新潟県人口移動調査

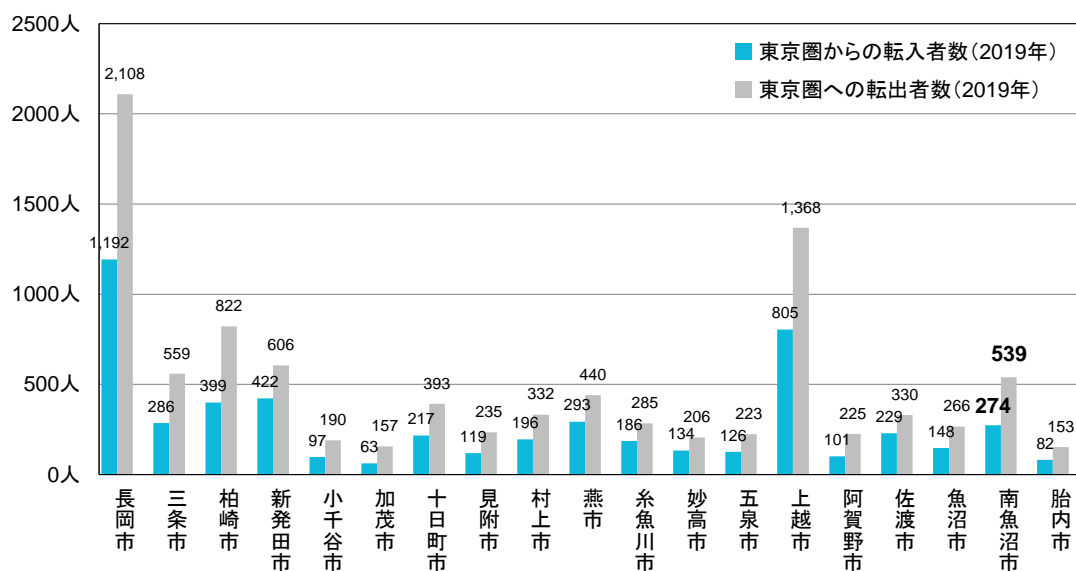
5歳区切りの性別・年齢階層別の転入数と転出数の差をみます。

男女とも20歳代前半では、特に東京圏への転出超過数が大きくなっています。20歳代前半の女性では、男性を上回る東京圏への転出超過に加え、国外への転出超過も見られます。また、東京圏への転出超過は、男女とも10歳代後半から30歳代前半まで見られます。一方、男女とも30歳代後半では、国外からの転入数の影響による転入超過が見られます。



※10人以上の場合のみ人数を表示
資料：新潟県人口移動調査

県内の20市について、東京圏との転入・転出数の状況を見ると、新潟市（非表示）が最も多く、転入者数4,277、転出者数6,889人で転出超過となっています。次いで長岡市（それぞれ1,192人、2,108人）、上越市（それぞれ805人、1,368人）となっており、東京圏について、本市（それぞれ274人、539人）を含む県内の20市すべてが転出超過となっています。



※新潟市以外の状況をわかりやすくするため、新潟市（転入者数4,277、転出者数6,889人）は非表示
資料：新潟県人口移動調査

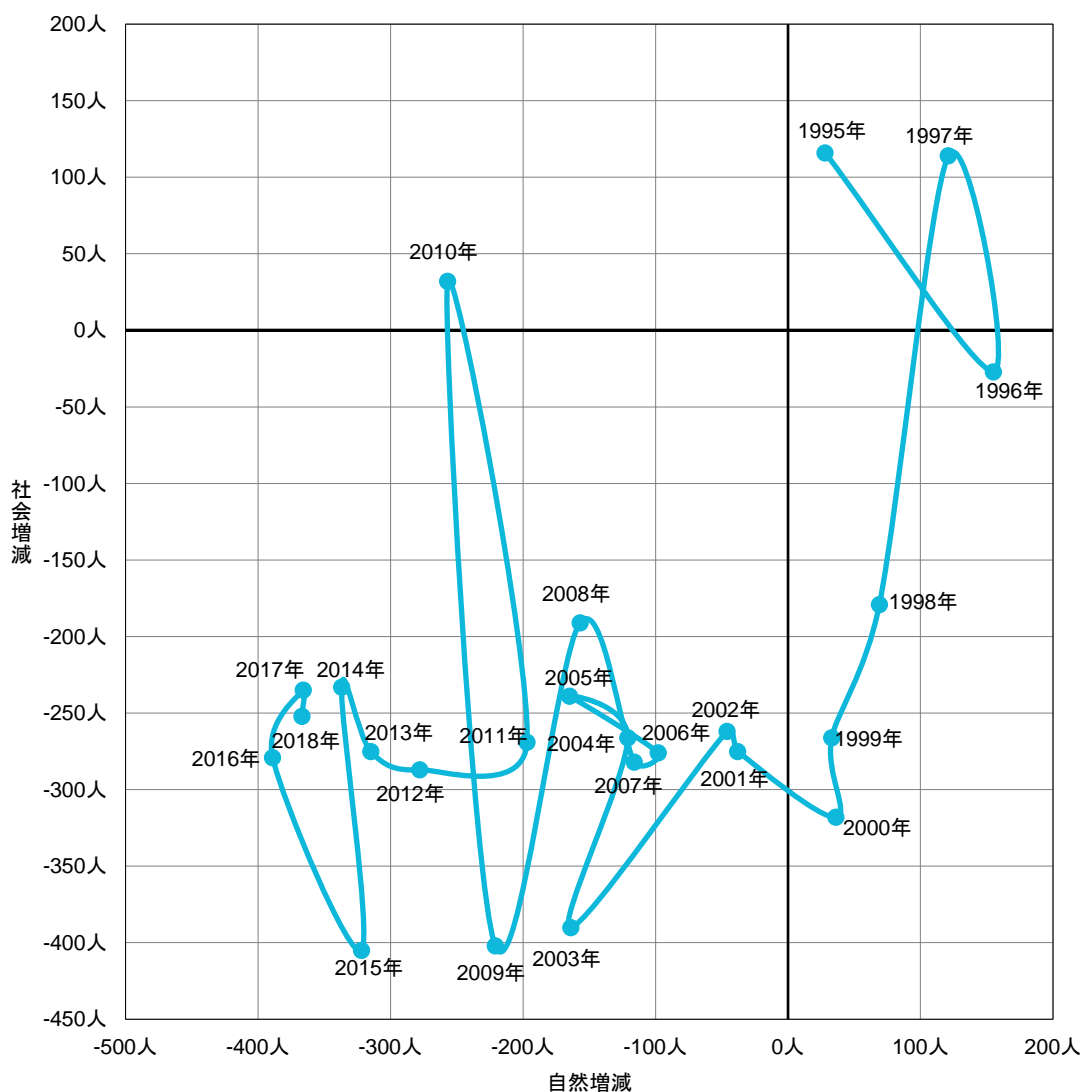
1-13 人口の自然増減・社会増減の傾向

▶人口減少は社会減から始まり、2001年以降は自然減・社会減が同時に進行

出生・死亡による自然増減と、転入・転出による社会増減の年推移について、1995年（平成7年）から2018年（平成30年）までの状況を見ると、1995年（平成7年）と1997年（平成9年）のみ自然増かつ社会増となっています。

その後、2000年（平成12年）までは自然増減の変動は大きくない一方、社会減が急速に進み、それ以降も概ね社会減の状況で推移しており、総人口が1995年（平成7年）以降、減少に転じたことには、このような社会減の状況が影響したことがうかがえます。

2001年（平成13年）以降は、2010年（平成22年）に見られる若干の社会増を除き、自然減かつ社会減の状況にあります。



資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

1-14 産業人口の推移

▶第一・三次産業は横ばい、第二次産業は減少傾向

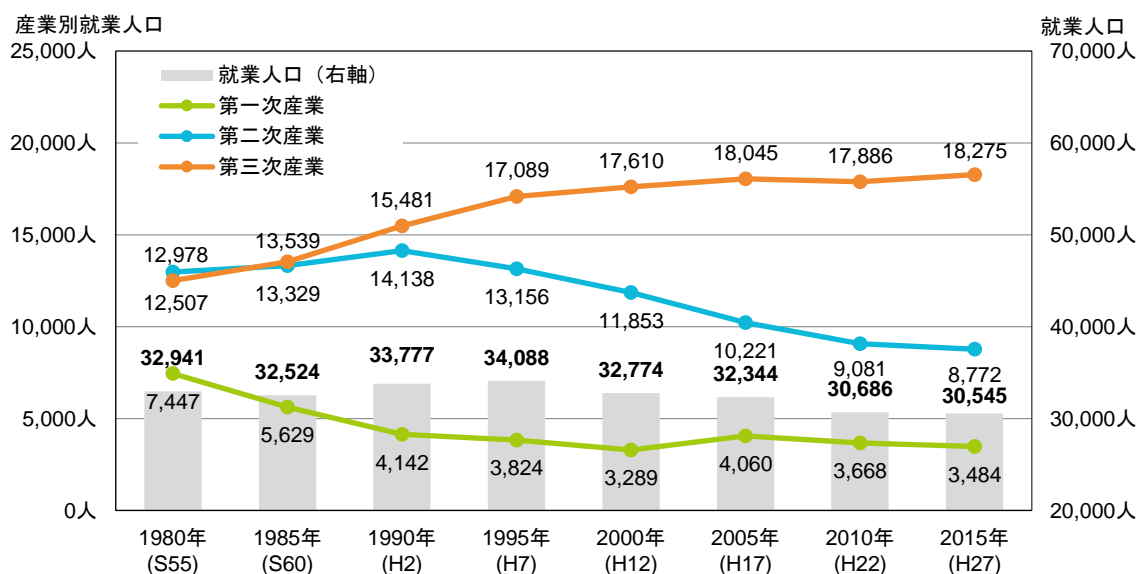
就業人口を見ると、1995年（平成7年）の約3.4万人をピークに減少傾向となっており、その後も3万人以上で推移しています。

産業3区分別に見ると、第一次産業は、2000年（平成12年）まで減少傾向となっておりますが、その後は若干増加した後、ほぼ横ばいとなっております。

第二次産業は、1990年（平成2年）以降、年々減少し、2010年（平成22年）には1万人を下回っています。

第三次産業は、2005年（平成17年）まで年々増加し、その後はほぼ横ばいとなっております。

特に1995年（平成7年）から2010年（平成22年）の間、第二次産業の減少傾向が顕著に見られる一方、他の産業区分では大きな変動が見られません。1995年（平成7年）以降に総人口が減少に転じ、社会減が急速に進んだことに、第二次産業の就業人口の減少が影響していることがうかがえます。



※太数字は就業人口（就業人口には分類不能の産業を含むため、各産業人口の合計とは一致しない）
資料：国勢調査

1-15 産業の特化傾向

▶農業は特に特化傾向が強く、他の産業より高齢者の占める割合が特に高い

各産業について、地域産業としての特化の状況を把握するために、特化係数（本市の A 産業の就業者比率／全国の A 産業の就業者比率）を求めると、特化係数 1.0 以上の「特化傾向にある」（全国の状況と比べて特化している）特徴的な産業が複数見られます。

その中で、農業は男女とも 3.0 以上（男性 3.3、女性 3.2）で特に高くなっています。また、建設業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、複合サービス業も男女とも 1.0 以上となっています。女性は製造業の特化傾向が男性より強くなっています。

これらから、特に農業は、本市の産業として特化しているといえます。

	特化係数			就業者数		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
農業	3.3	3.2	3.3	2,039	1,341	3,380
建設業	1.8	1.3	1.7	3,486	450	3,936
製造業	0.8	1.3	1.0	2,812	1,984	4,796
運輸業・郵便業	0.7	0.6	0.7	861	197	1,058
卸売業・小売業	0.9	0.9	0.9	1,905	2,100	4,005
金融業・保険業	0.5	0.6	0.5	160	233	393
不動産業・物品賃貸業	0.7	0.7	0.7	252	182	434
学術研究・専門・技術サービス業	0.5	0.4	0.4	302	123	425
宿泊業・飲食サービス業	1.8	1.3	1.5	1,130	1,318	2,448
生活関連サービス業・娯楽業	1.0	1.1	1.0	421	696	1,117
教育・学習支援業	0.9	0.8	0.8	510	604	1,114
医療・福祉	1.0	1.1	1.0	837	2,895	3,732
複合サービス事業	2.5	2.3	2.4	375	224	599
サービス業(他に分類されないもの)	1.0	0.9	1.0	1,110	640	1,750
公務(他に分類されるものを除く)	0.8	1.0	0.9	635	277	912

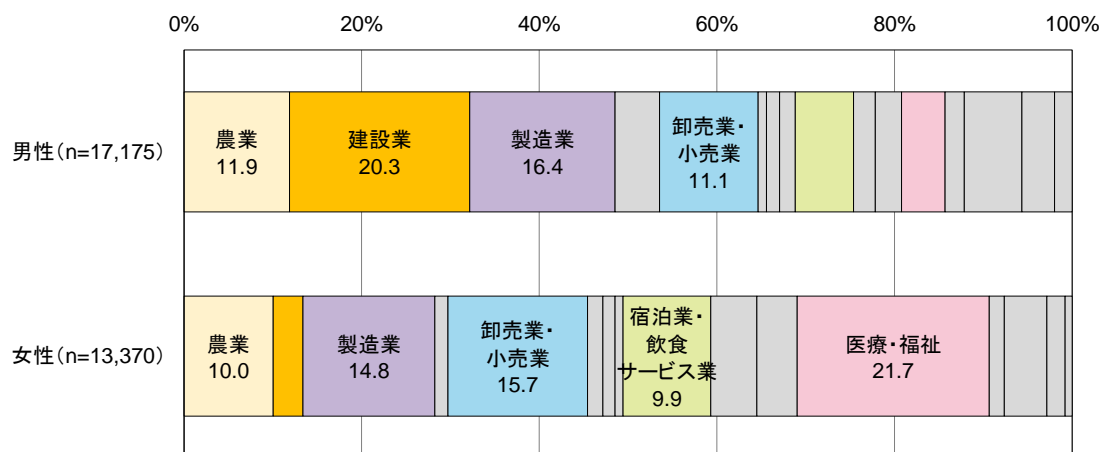
※就業者数全体が 200 人未満の産業は非表示。特化係数が 3.0 以上を濃色、1.0 以上を淡色表示。特化係数が 1.0 より大きいほど、全国状況より特化傾向が強く、小さいほど弱いと考えられる

資料：2015 年（平成 27 年）国勢調査

2015年（平成27年）について、男女別の産業人口を見ると、男性は建設業（20.3%）が最も多く、全体の2割以上を占めています。男性はこれに次いで製造業（16.4%）、農業（11.9%）、卸売業・小売業（11.1%）が多くなっています。

女性は医療・福祉（21.7%）が最も多く、全体の2割以上を占めています。女性はこれに次いで卸売業・小売業（15.7%）、製造業（14.8%）、農業（10.0%）、宿泊業・飲食サービス業（9.9%）が同程度に多くなっています。

特化していることが示された農業は、男女とも約1割で同程度となっています。



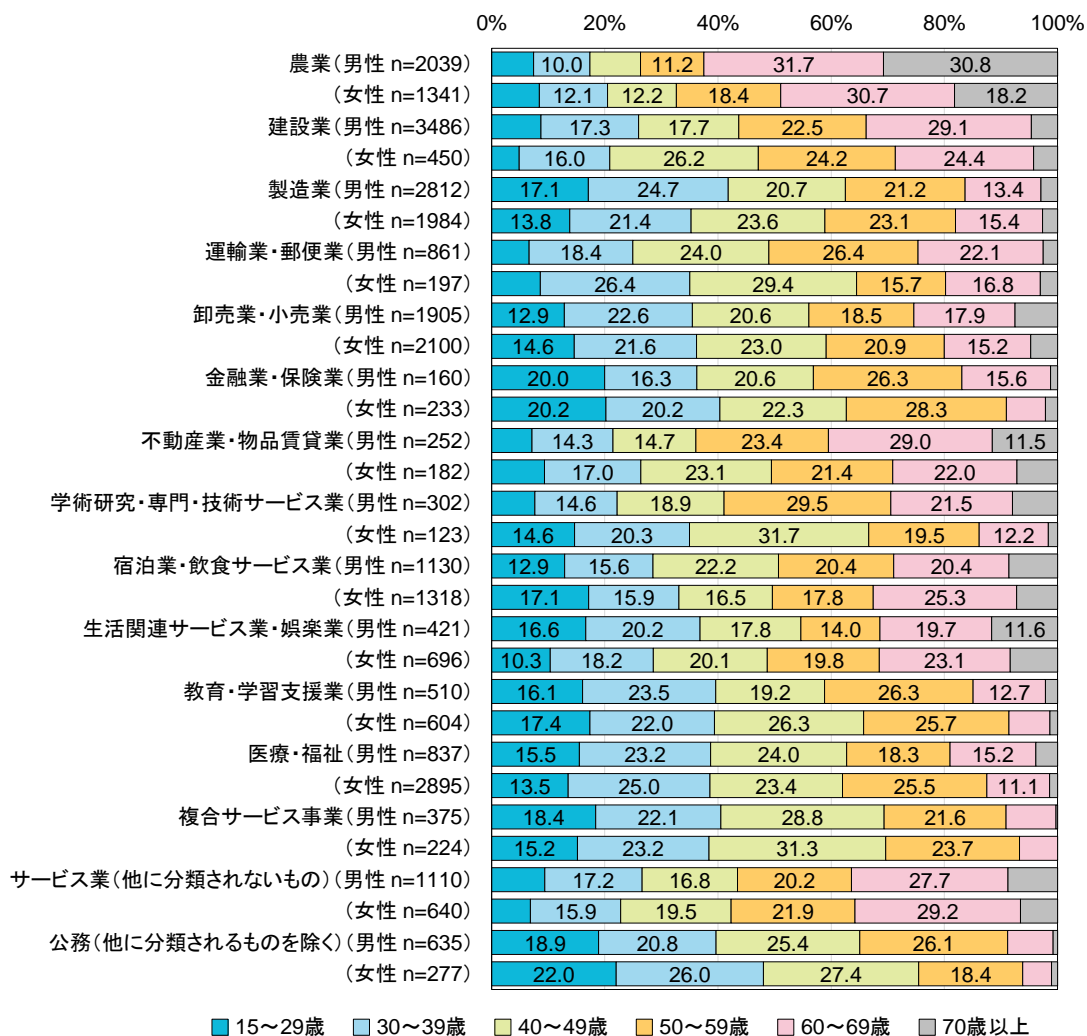
※概ね10%以上の項目のみ項目名と値を図中に表示

単位 (%)	男性 (n=17,175)	女性 (n=13,370)
農業	11.9	10.0
建設業	20.3	3.4
製造業	16.4	14.8
運輸業, 郵便業	5.0	1.5
卸売業, 小売業	11.1	15.7
金融業, 保険業	0.9	1.7
不動産業, 物品賃貸業	1.5	1.4
学術研究, 専門・技術サービス業	1.8	0.9
宿泊業, 飲食サービス業	6.6	9.9
生活関連サービス業, 娯楽業	2.5	5.2
教育, 学習支援業	3.0	4.5
医療, 福祉	4.9	21.7
複合サービス事業	2.2	1.7
サービス業(他に分類されないもの)	6.5	4.8
公務(他に分類されるものを除く)	3.7	2.1
その他	2.0	0.8

資料：2015年（平成27年）国勢調査

主な産業について、性別・年齢階級人口割合を見ると、特化していることが示された農業は、男女とも60～69歳が3割以上で最も高く、男性は70歳以上(30.8%)も同程度で、他の産業の年齢構成と比較して高齢者の占める割合が特に高くなっています。

女性の全就業者数に占める割合が最も高い医療・福祉を見ると、女性は30歳代、40歳代、50歳代がいずれも2割以上で同程度となっています。



※10%未満の値は非表示
資料：2015年(平成27年)国勢調査

第2節 人口の将来推計と分析

2-1 将来推計

社人研推計によると 2045 年の総人口は 3.9 万人

本市の将来の人口について、社人研による以下の設定による推計（パターン1）結果を示します。

■パターン1（社人研推計に準拠 2065年（令和47年）まで推計）

<自然増減>の設定

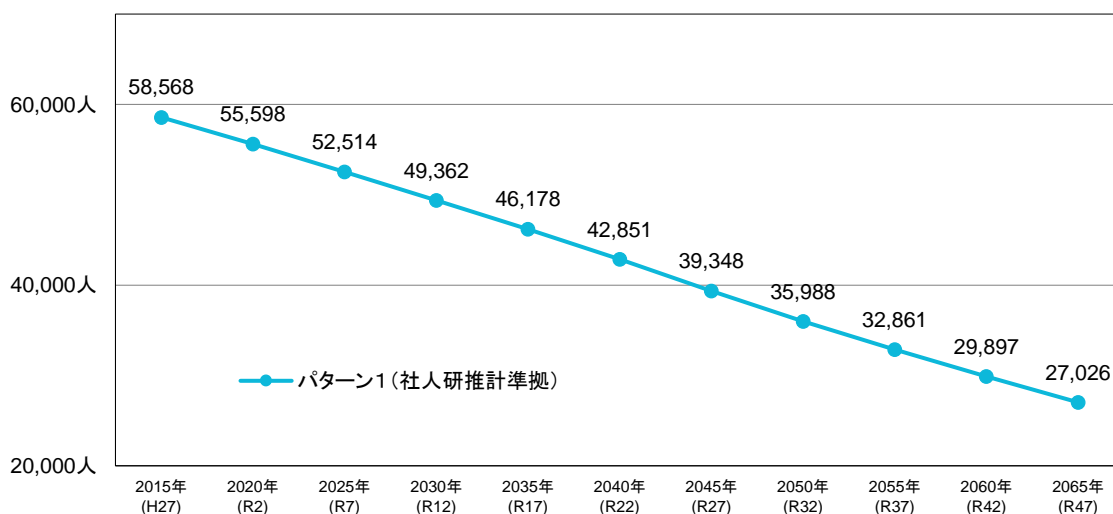
合計特殊出生率が2015年（平成27年）と同水準で推移すると仮定

<社会増減>の設定

2020年（令和2年）以降移動率が同水準で推移すると仮定

（国勢調査に基づく2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の純移動率が2040年（令和22年）以降継続すると仮定）

これによると、2045年（令和27年）の推計人口は約3.9万人、2065年（令和47年）の推計人口は約2.7万人となります。



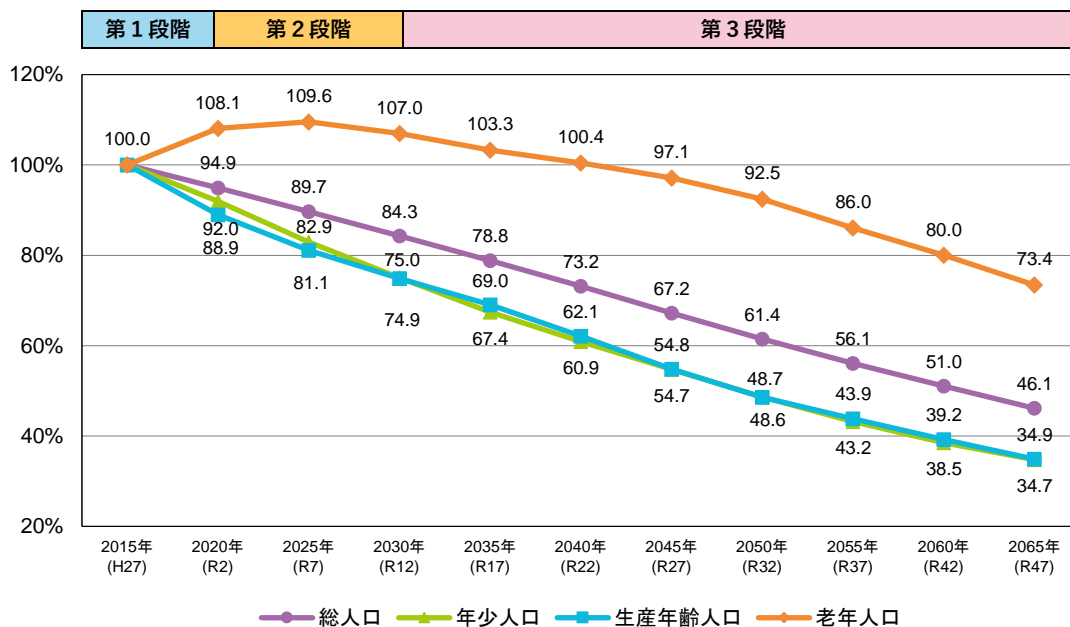
資料：RESAS -地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部事務局）。2015年は国勢調査

2-2 人口減少段階の分析

人口減少段階は全国より早く進行

人口減少は、その第1段階として「年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加」が起き、第2段階の「年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の維持・微減」、第3段階の「年少人口・生産年齢人口・老年人口の減少」と、段階を経て進行するとされています。この視点に基づき、人口減少段階について、社人研による推計（パターン1）を見てみます。

2015年（平成27年）を100として、2065年（令和47年）の年齢区分の状況を見ると、年少人口と生産年齢人口は、同様の減少傾向となっています。一方、老年人口は2020年（令和2年）まで増加が顕著で（第1段階）、その後2030年（令和12年）まで同程度で推移し（第2段階）、その後減少傾向が強くなる（第3段階）となっています。



資料：RESAS-地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部事務局）

2-3 自然増減・社会増減の影響の分析

社会増減の影響度が大きくなっている

本市の将来の人口変動に自然増減、社会増減がそれぞれどの程度影響するのか把握するため、社人研による推計（パターン1）をベースに以下の2つのシミュレーションを行います。

■シミュレーション1（社人研推計+出生率上昇）

＜自然増減＞の設定

パターン1において、合計特殊出生率が2015年（平成27年）を基準に2030年（令和12年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.10になると仮定

■シミュレーション2（社人研推計+出生率上昇+移動ゼロ）

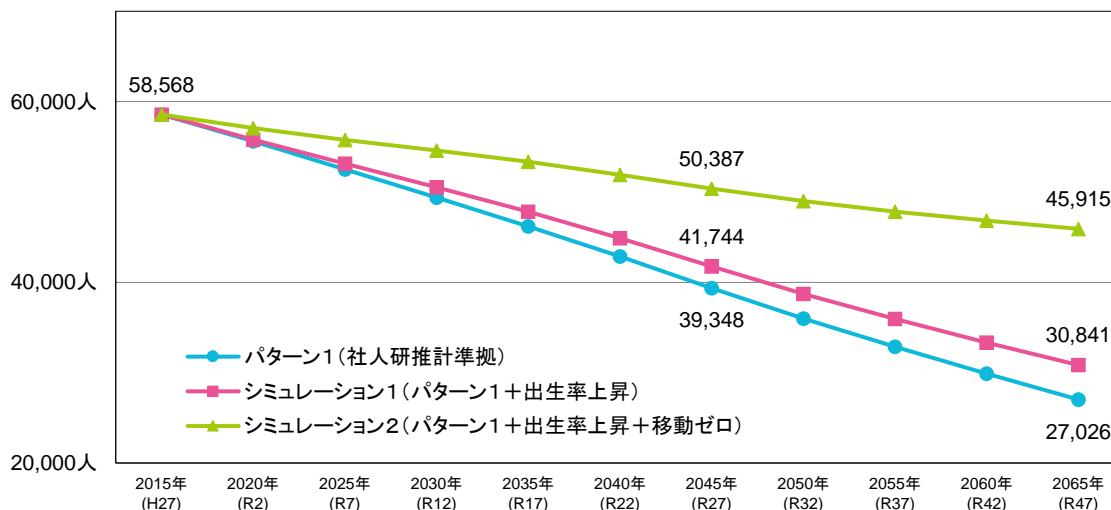
＜自然増減＞の設定

パターン1において、合計特殊出生率が2015年（平成27年）を基準に2030年（令和12年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.10になると仮定

＜社会増減＞の設定

純移動率がゼロで推移すると仮定

2つのシミュレーション結果を見ると、2045年（令和27年）の総人口は、パターン1の約3.9万人に対して、シミュレーション1では約2.4千人増の4.2万人、シミュレーション2では約1.1万人増の約5.0万人となります。



資料：RESAS-地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部事務局）。2015年は国勢調査

自然増減と社会増減それぞれが人口推計に及ぼす影響を把握するために、2045年（令和27年）の人口推計へのそれぞれの影響度を以下の方法で求めます。

■自然増減の影響度

①影響度の把握方法

2045年（令和27年）の総人口について、パターン1推計値に占めるシミュレーション1推計値の割合（影響度：％）から5段階に影響度を整理

②影響度の区分

100％未満：影響度1、100～105％：影響度2、105～110％：影響度3、
110～115％：影響度4、115％以上：影響度5

③影響度の判定結果

2045年（令和27年）総人口推計

シミュレーション1推計値 41,744人／パターン1推計値 39,348人（106.1％）

・・・「影響度3」

■社会増減の影響度

①影響度の把握方法

2045年（令和27年）の総人口について、シミュレーション1推計値に占めるシミュレーション2推計値の割合（影響度：％）から5段階に影響度を整理
（自然増減を固定することで社会増減の影響のみを把握）

②影響度の区分

100％未満：影響度1、100～110％：影響度2、110～120％：影響度3、
120～130％：影響度4、130％以上：影響度5

③影響度の判定結果

2045年（令和27年）総人口推計

シミュレーション2推計値 50,387人／シミュレーション1推計値 41,744人

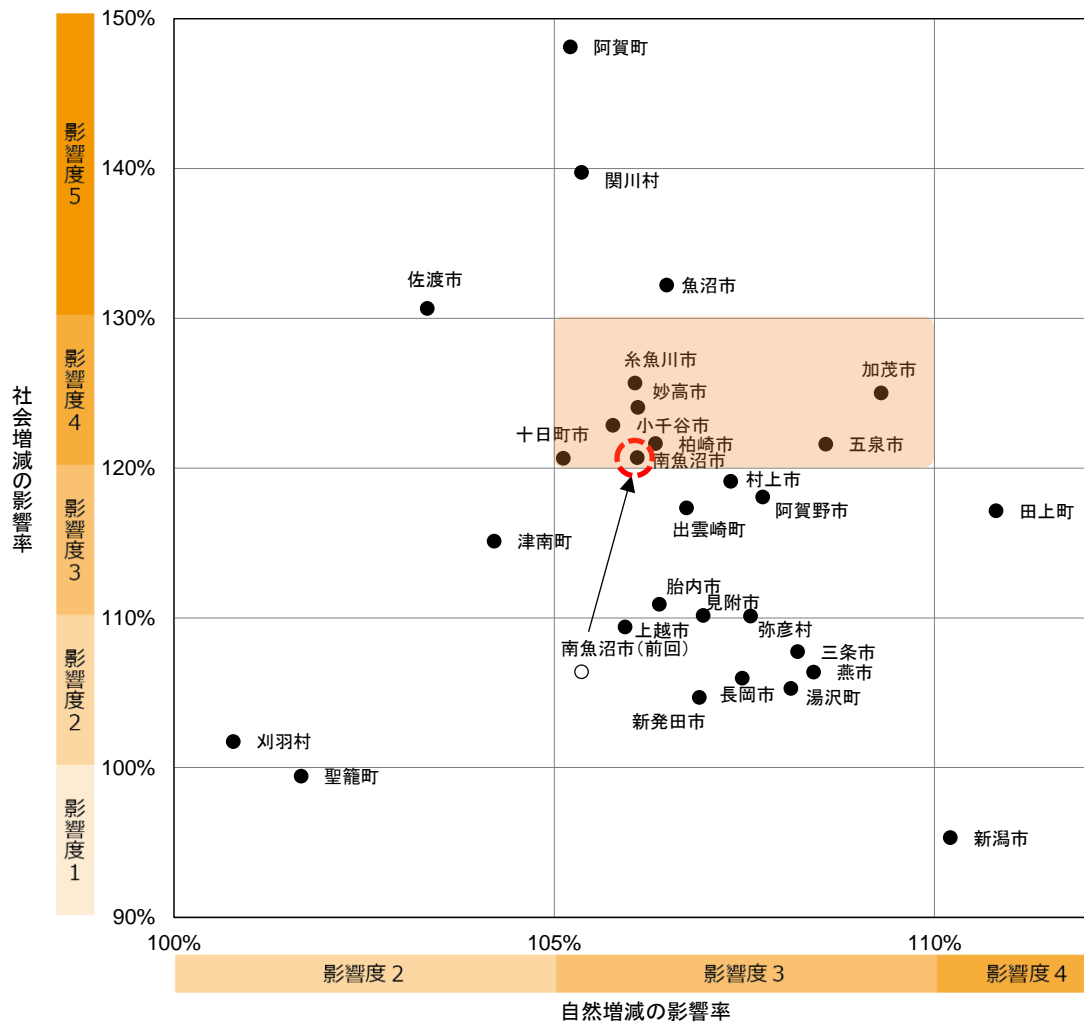
（120.7％）

・・・「影響度4」

影響度は1から5へ値が大きくなるにつれて相対的な影響の度合いが大きくなることを示しています。これによると、自然増減は「影響度3」、社会増減は「影響度4」となり、推計値には自然増減よりも社会増減の影響がより大きいといえます。

影響度について、県内各市町村の状況を見ると、本市と同様の「自然増減の影響度3・社会増減の影響度4」に該当する市町村が最も多く、8市町村となっています。次いで多いのは「自然増減の影響度3・社会増減の影響度2」に該当する6市町村となっています。

本市は、2010年（平成22年）の国勢調査に基づく前回推計値では「自然増減の影響度3・社会増減の影響度2」に該当しており、社会増減の影響度が大きくなったことが示されています。



資料：RESAS -地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部事務局）

2-4 人口構造の推計

シミュレーション2では2050年以降、高齢化が抑制

パターン1、シミュレーション1・2の推計結果について、年齢3区分別人口の推移を2015年（平成27年）と2045年（令和27年）の比較で見えます。

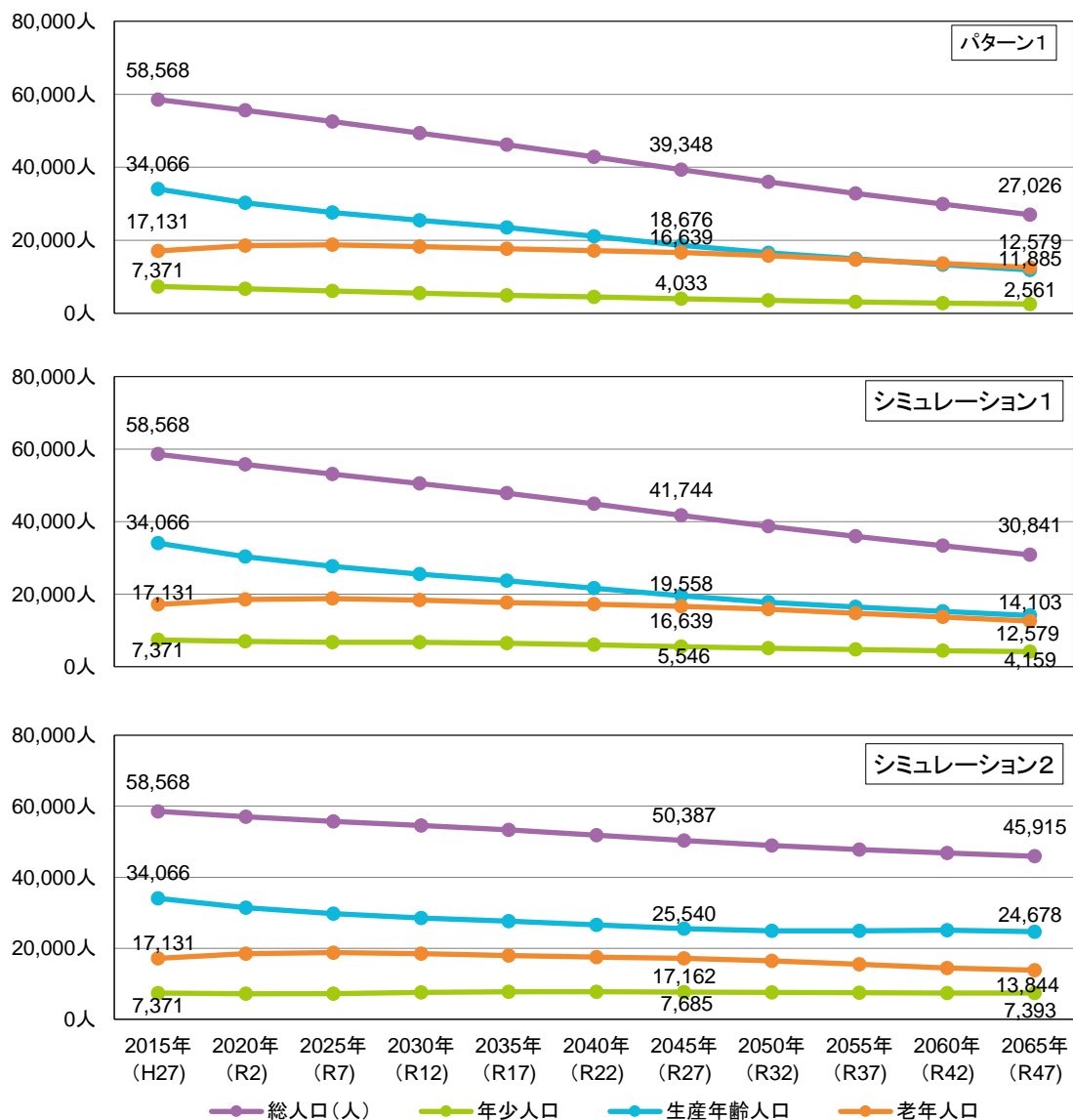
これによると、全体的にパターン1と比較して、シミュレーション1・2は人口の変動が小さくなっています。

推計人口（人）		総人口	年少人口	（うち 0-4歳人口）	生産年齢 人口	老年人口	20-39歳 女性人口
2015年 (H27)	現状値	58,568	7,371	(2,276)	34,066	17,131	5,852
2045年 (R27)	パターン1	39,348	4,033	(1,211)	18,676	16,639	2,811
	シミュレーション1	41,744	5,546	(1,723)	19,558	16,639	3,019
	シミュレーション2	50,387	7,685	(2,547)	25,540	17,162	4,717

2015（H27）年からの変化率（％）		総人口	年少人口	（うち 0-4歳人口）	生産年齢 人口	老年人口	20-39歳 女性人口
2045年 (R27)	パターン1	-32.8	-45.3	-46.8	-45.2	-2.9	-52.0
	シミュレーション1	-28.7	-24.8	-24.3	-42.6	-2.9	-48.4
	シミュレーション2	-14.0	4.3	11.9	-25.0	0.2	-19.4

次に、パターン1、シミュレーション1・2について、2045年（令和27年）までの仮定を延長し、2065年（令和47年）までの長期的な推計を行い、年齢3区分での人口構造の長期的変化を2015年（平成27年）との比較で見えます。

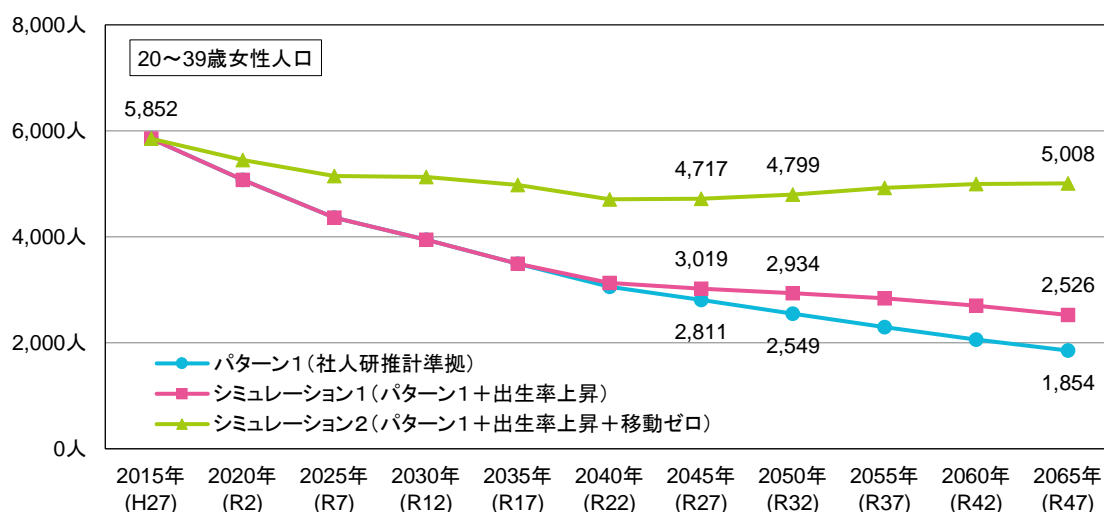
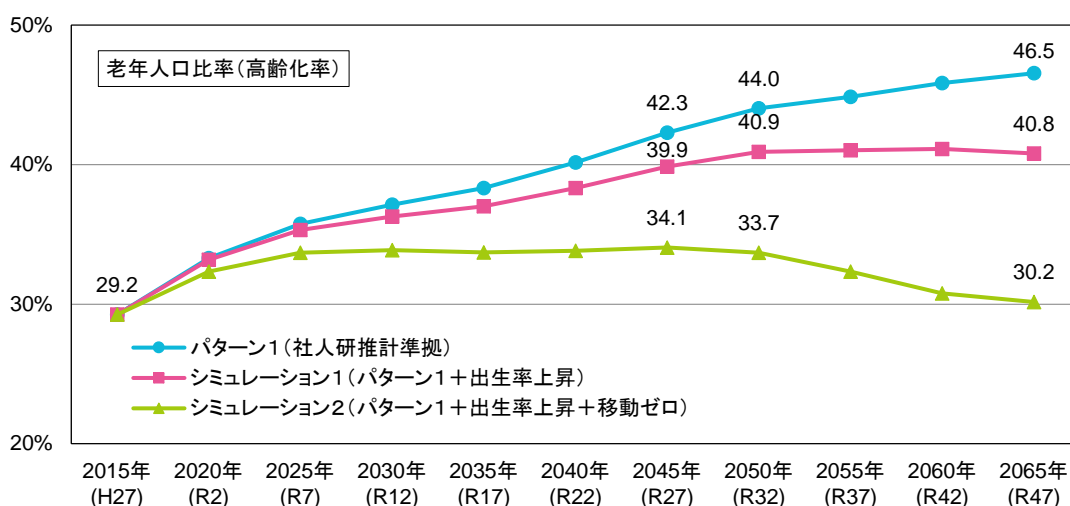
生産年齢人口と老年人口の差を見ると、パターン1では年々小さくなり、2060年（令和32年）で老年人口が生産年齢人口を上回りますが、シミュレーション1では2050年で差が約2千人と小さくなるものの、その後も老年人口が生産年齢人口を上回ることなく、同程度の差で推移しています。シミュレーション2では2045年（令和27年）の差が約8千人で最も大きく、その後も老年人口が生産年齢人口を上回ることなく、むしろ緩やかに差が大きくなります。



資料：RESAS -地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部事務局）

老年人口比率について見ると、パターン1とシミュレーション1は2050年(令和32年)に向けて2015年(平成27年)から10ポイント以上上昇し、パターン1ではそれ以降も緩やかな上昇傾向が続きます。しかし、シミュレーション2では2025年(令和7年)まで上昇後、老年人口比率の大きな変動は見られず、2050年(令和32年)以降は緩やかな低下傾向となり、高齢化の進行が抑制されると考えられます。

また、出生率とともに出生数に大きな影響を及ぼすと考えられる20~39歳女性人口について見ると、2045年(令和27年)ではパターン1とシミュレーション1は約3千人で同程度となっていますが、シミュレーション2では約5千人となっています。2015年(平成27年)から2045年(令和27年)の変化率を算出すると、パターン1が52.0%減、シミュレーション1が48.4%減となる一方、シミュレーション2は19.4%減にとどまっています。



資料：RESAS -地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部事務局）

2-5 市民意識の状況

本市が数年ごとに実施している「結婚に関するアンケート」や「まちづくりに関するアンケート」の結果から、市民意識の状況を整理します。

2-5-1 「結婚」に関するアンケート

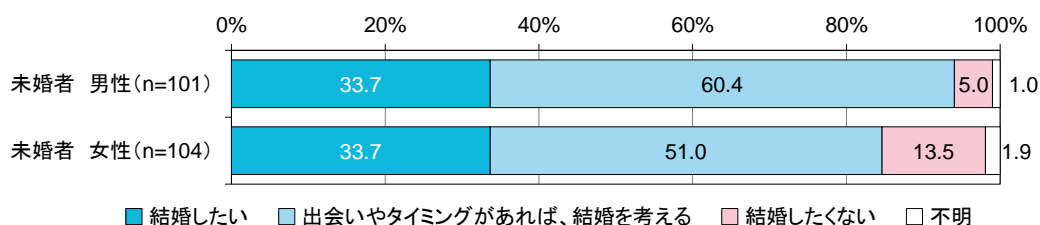
(1) 調査概要

調査対象	満18歳以上45歳未満の市民2,000人（男性1040人・女性960人）
抽出方法	令和元年10月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送法及びインターネット回答
調査期間	2019年（令和元年）10月11日（金）～31日（木）
有効回収数（n）	553人（有効回収率27.2%）

(2) 調査結果

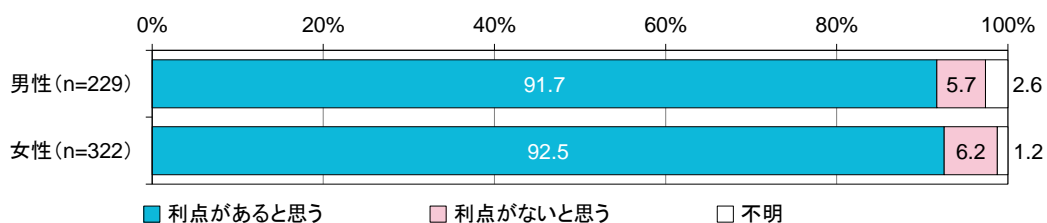
①結婚未経験者の結婚への希望（未婚者のみ 1つだけ選択）

未婚者（結婚したことがない方）について、結婚への意向を聞いたところ、「出会いやタイミングがあれば、結婚を考える」が男女とも5割以上（男性60.4%、女性51.0%）で最も高く、次いで「結婚したい」が3割以上（男女とも33.7%で同値）となっています。上記2項目を合わせた『結婚したい・結婚を考える』（男性94.1%、女性84.7%）は男性が9割以上、女性は8割以上となっています。

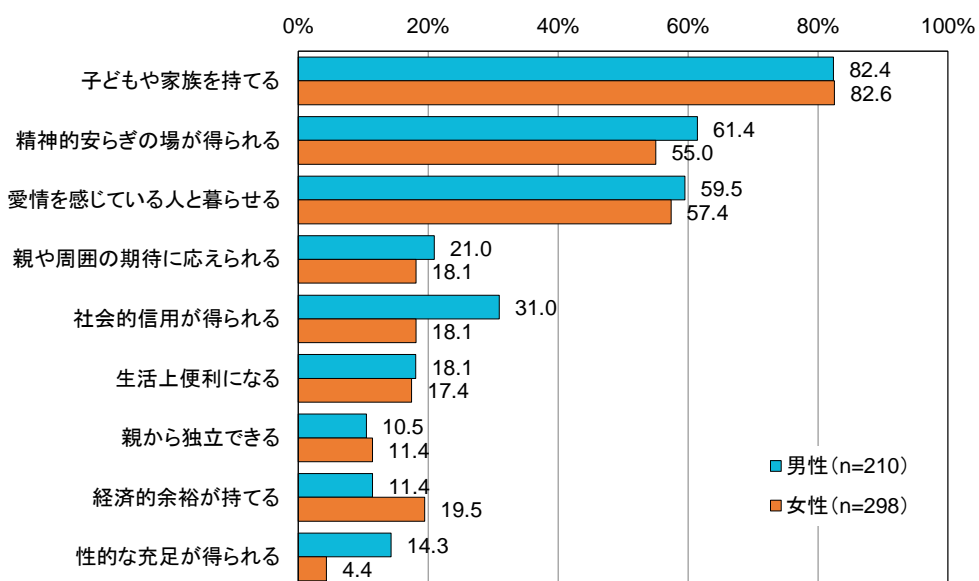


②結婚の利点（1つだけ選択）

男女とも「利点があると思う」（男性 91.7%、女性 92.5%）が9割以上となっています。

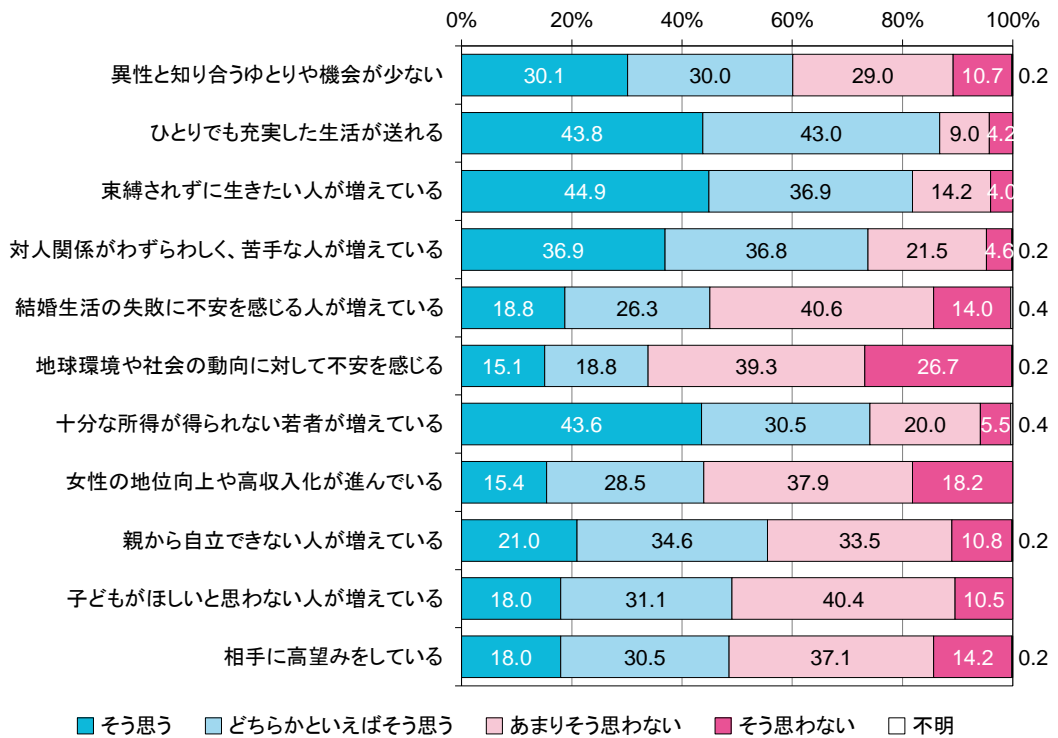


「利点があると思う」と回答した場合について、具体的な内容（複数選択可）を見ると、男女とも「子どもや家族を持てる」（男性 82.4%、女性 82.6%）が8割以上で特に高く、次いで男女とも「精神的安らぎの場が得られる」（男性 61.4%、女性 55.0%）、「愛情を感じている人と暮らせる」（男性 59.5%、女性 57.4%）の2項目が約6割で同程度に高くなっています。



③未婚・晩婚の原因（1つずつ選択）

「そう思う」を見ると、「束縛されずに自由に生きたい人が増えている」（44.9%）、「ひとりでも十分に充実した生活が送れる」（43.8%）、「十分な所得が得られない若者が増えている」（43.6%）の3項目が4割以上で同程度に高く、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、「ひとりでも充実した生活が送れる」（86.8%）、「束縛されずに自由に生きたい人が増えている」（81.8%）の2項目が8割以上、次いで「十分な所得が得られない若者が増えている」（74.1%）、「対人関係がわずらわしく、苦手な人が増えている」（73.7%）の2項目が7割以上となっています。



(n=544)

④交際している相手の有無（18～34歳 1つだけ選択）

18歳から34歳で見ると、「交際している異性はいないが、交際は望んでいる」は男性47.8%、女性35.8%となっており、「とくに異性との交際を望んでいない」（男性13.0%、女性23.5%）と合わせた『交際している異性はいない』は男女とも約6割（男性60.8%、女性59.3%）となっています。

これについて、全国*の結果と比較すると、合計値『交際している異性はいない』（全国男性62.1%、同女性51.9%）となっており、男性は同程度、女性は全国より高くなっています。しかし、その内訳を見ると、「交際している異性はいないが、交際は望んでいる」（全国男性31.9%、同女性26.0%）、「とくに異性との交際を望んでいない」（全国男性30.2%、同女性25.9%）となっており、男女とも『交際している異性はいない』場合の交際への希望が全国より強いことがうかがえます。

（%）	南魚沼市		全国	
	男性	女性	男性	女性
恋人として交際している異性がいる	29.0	30.9	19.7	27.3
（いずれ結婚したいと思っている）	26.1	19.8	13.5	19.7
（とくに結婚は考えていない）	2.9	11.1	5.8	7.1
友人として交際している異性がいる	10.1	9.9	5.9	7.7
（いずれ結婚したいと思っている）	4.3	1.2	1.0	1.9
（とくに結婚は考えていない）	5.8	8.6	4.6	5.3
交際している異性はいないが、交際は望んでいる	47.8	35.8	31.9	26.0
とくに異性との交際を望んでいない	13.0	23.5	30.2	25.9

（n=男性69・女性81）

※全国：「出生動向基本調査」社人研（2015年）

⑤結婚を考えたとき気になること（結婚未経験者 いくつでも選択）

結婚未経験者が結婚を考えたときに気になることについて、全体では男女とも「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」（男性 52.5%、女性 56.7%）が最も高くなっています（男性は「お金を自由に使えるか」と同値）。

年代別に見ると、年代によって回答者数が少ないことを考慮する必要がありますが、18～24歳男女、25～34歳男性を除き「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」が最も高く、18～24歳男女は「余暇や遊びの時間を自由に取れるか」（男性 60.0%、女性 60.4%）、25～34歳男性は「お金を自由に使えるか」（55.9%）がそれぞれ最も高くなっています。

		お金を自由に使えるか	職業を自由に選べるか	仕事（または学業）の時間を自由に取れるか	余暇や遊びの時間を自由に取れるか	住む場所が制約されないか	自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか	ファッションや食物などの好み制約されないか	自由な人生設計ができるか	
		(%)								
男性	全体	52.5	16.8	19.8	51.5	28.7	52.5	16.8	28.7	
	18～24歳	51.4	17.1	20.0	60.0	28.6	42.9	25.7	34.3	
	25～34歳	55.9	26.5	17.6	52.9	29.4	55.9	14.7	23.5	
	35～45歳	50.0	6.3	21.9	40.6	28.1	59.4	9.4	28.1	
女性	全体	45.2	23.1	34.6	50.0	27.9	56.7	26.9	27.9	
	18～24歳	50.0	22.9	35.4	60.4	25.0	54.2	22.9	37.5	
	25～34歳	47.1	23.5	44.1	58.8	26.5	61.8	29.4	23.5	
	35～45歳	31.8	22.7	18.2	13.6	36.4	54.5	31.8	13.6	

(n=男性 101・女性 104)

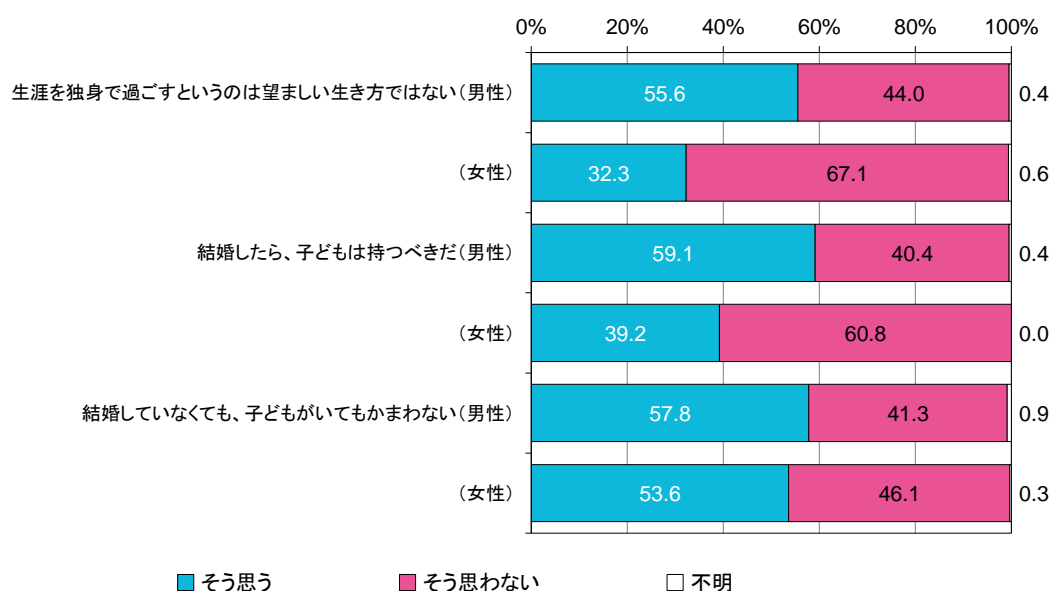
※網掛け表示は各属性で最も高い項目値

⑥結婚・家族に関する意識（1つずつ選択）

「生涯を独身で過ごすのは望ましい生き方ではない」は、男性は「そう思う」（55.6%）、が5割以上、女性は「そう思わない」（67.1%）が約6割となっており、男性のほうが「生涯独身」について否定的な見方をしていることがうかがえます。

「結婚したら、子どもを持つべきだ」は、男性は「そう思う」（59.1%）が約6割、女性は「そう思わない」（60.8%）が6割以上となっており、結婚と子どもを持つことにつながりについて、男性は肯定的ですが、女性は否定的な見方をしている人が多いことがうかがえます。

「結婚していなくても、子どもがいてもかまわない」は、男女とも「そう思う」（男性57.8%、女性53.6%）が5割以上となっており、男女ともに「未婚の子ども」について肯定的な見方をしている人が比較的多いことがうかがえます。

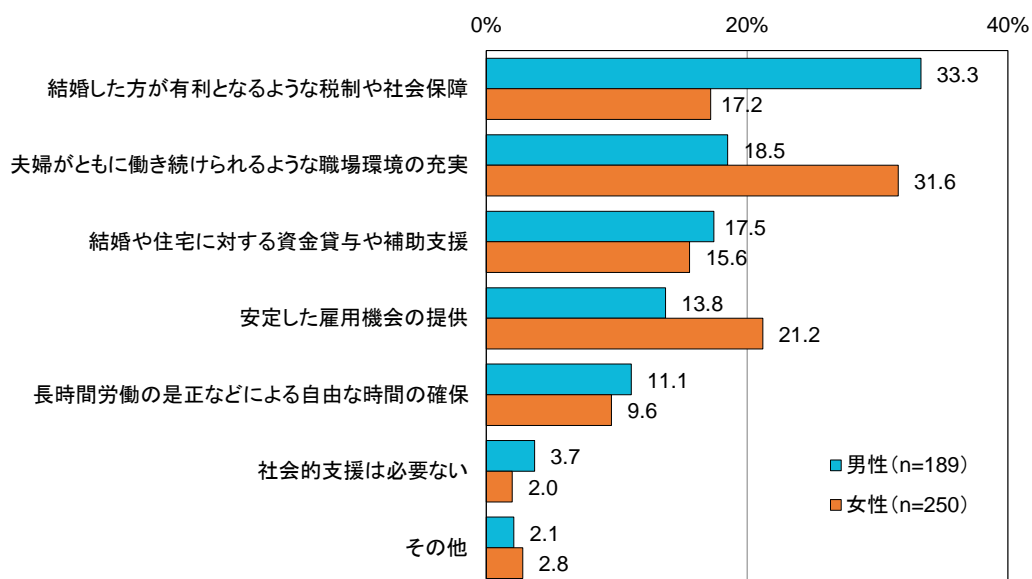


(n=男性 225・女性 319)

⑦社会的な婚活支援（1つだけ選択）

男性は「結婚した方が有利となるような税制や社会保障」（33.3%）、女性は「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」（31.6%）がそれぞれ3割以上で最も高くなっています。

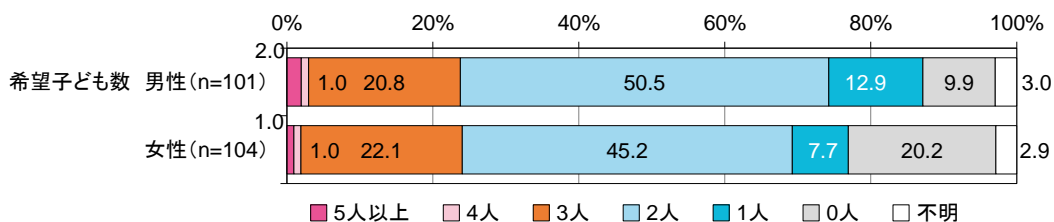
男女の差は「結婚したほうが有利となるような税制や社会保障」「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」で大きく、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」は女性、「結婚したほうが有利となるような税制や社会保障」は男性がそれぞれ10ポイント以上高くなっています。また、「安定した雇用機会の提供」も比較的差が大きく、女性が男性より5ポイント以上高くなっています。



⑧未婚者が希望する子どもの数（1つだけ選択）

男女とも「2人」（男性50.5%、女性45.2%）が約5割で最も多く、次いで「3人」（男性20.8%、女性22.1%）が2割以上、女性は「0人」（20.2%）も2割以上となっています。

男女それぞれについて、回答した子どもの数を平均*すると、男性では1.96人、女性では1.78人となっています。

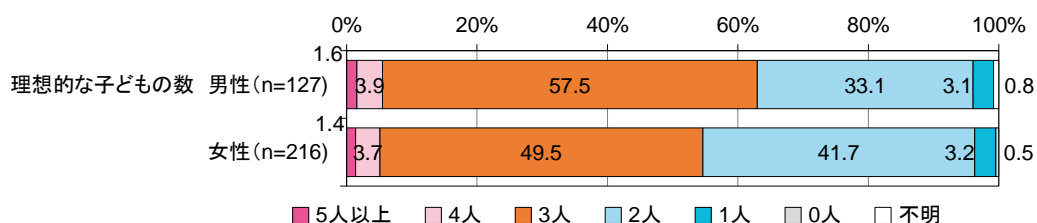


*未婚者のうち回答した男性98人、女性101人の平均値。「5人以上」は5人として算出

⑨既婚者が理想的とする子どもの数・実際の子どもの数（1つずつ選択）

理想は、男女とも「3人」（男性 57.5%、女性 49.5%）が最も多く、男性は約6割、女性は約5割となっています。次いで男女とも「2人」（男性 33.1%、女性 41.7%）が男性は3割以上、女性は4割以上となっています。

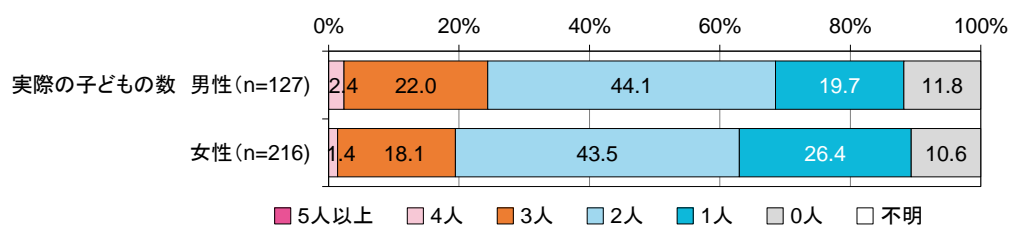
男女それぞれについて、回答した子どもの数を平均*すると、男性では 2.67 人、女性では 2.57 人となっています。



※既婚者のうち回答した男性 126 人、女性 216 人の平均値。「5人以上」は 5 人として算出

一方、実際は、男女とも「2人」（男性 44.1%、女性 43.5%）が4割以上で最も高くなっています。次いで男性は「3人」（22.0%）、女性は「1人」（26.4%）がそれぞれ2割以上となっています。

男女それぞれについて、回答された子どもの数を平均*すると、男性では 1.83 人、女性では 1.73 人となっています。

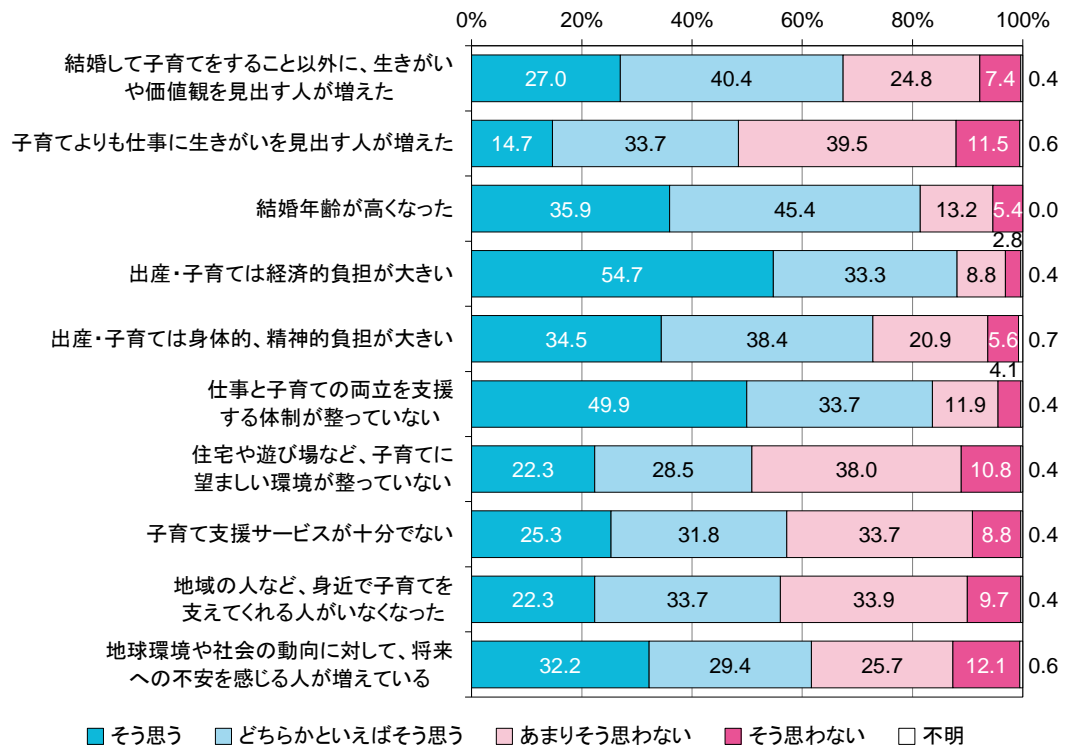


※既婚者のうち回答した男性 127 人、女性 216 人の平均値。「5人以上」は 5 人として算出

未婚者が希望する子どもの数（男性 1.96 人、女性 1.78 人）よりも既婚者が理想とする子どもの数（男性 2.67 人、女性 2.57 人）のほうが多くなっています。しかし、既婚者の実際の子どもの数（男性 1.83 人、女性 1.73 人）は、理想とする子どもの数を下回っていることから、理想的な子どもの数を実際には持ちにくい状況にあることがうかがえます。

⑩出生率が低い原因（1つずつ選択）

「そう思う」を見ると、「出産・子育ては経済的負担が大きい」（54.7%）、「仕事と子育ての両立支援体制が整っていない」（49.9%）の2項目が約5割で比較的高く、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、「出産・子育ては経済的負担が大きい」（88.0%）、「仕事と子育ての両立支援体制が整っていない」（83.6%）、「結婚年齢が高くなった」（81.3%）の3項目が8割以上となっています。



(n=544)

2-5-2 まちづくりに関するアンケート

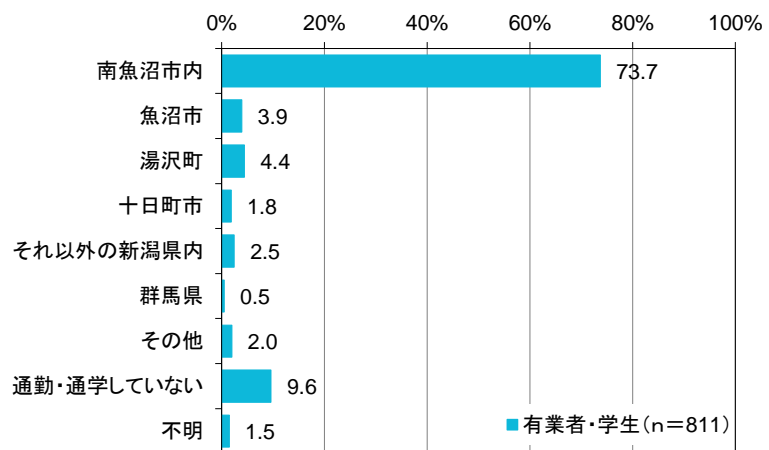
(1) 調査概要

調査対象	満 20 歳以上の市民 2,500 人（男女各 1,250 人）
抽出方法	令和元年 6 月 1 日現在の住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送法
調査期間	2019 年（令和元年）7 月 5 日（金）～7 月 31 日（水）
有効回収数（n）	1,197 人（有効回収率 47.9%）

(2) 調査結果

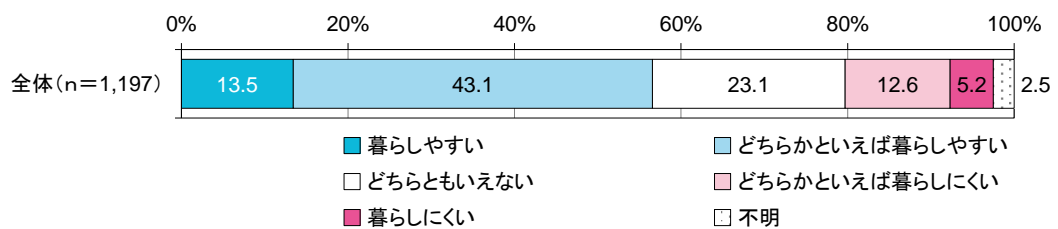
①通勤・通学先（1つだけ選択）

有業者（職業別で常勤、非常勤、自営）と学生を合わせ見ると、「南魚沼市内」（73.7%）が7割以上となっており、市内在住・在勤者が多くを占めています。



②南魚沼市は暮らしやすいか（1つだけ選択）

「どちらかといえば暮らしやすい」（43.1%）が4割以上で最も高く、「暮らしやすい」（13.5%）との合計値『暮らしやすい』（56.6%）は約6割となっています。

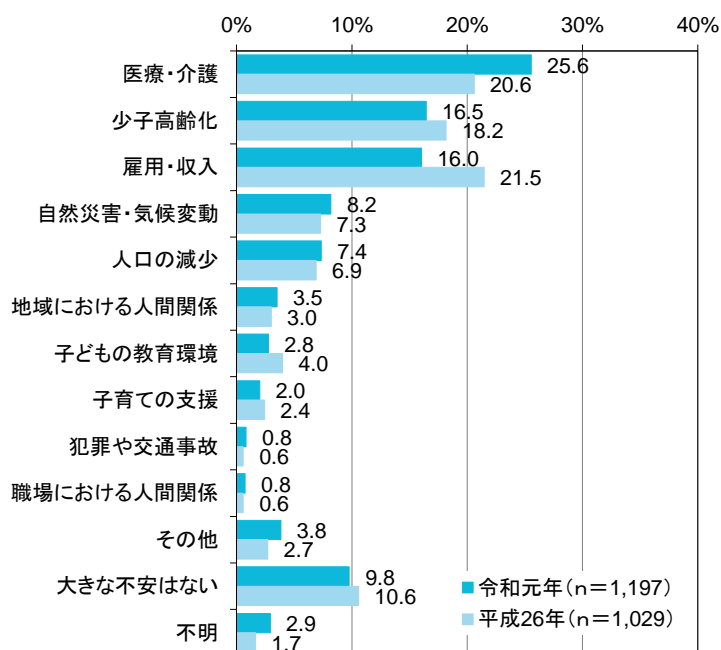


③南魚沼市で暮らす上で暮らしにくさや不安を感じていること（1つだけ選択）

「医療・介護」（25.6%）が2割以上で最も高く、次いで「少子高齢化」（16.5%）、「雇用・収入」（16.0%）の2項目が1割以上で同程度となっています。

一方、「大きな不安はない」（9.8%）は約1割となっています。

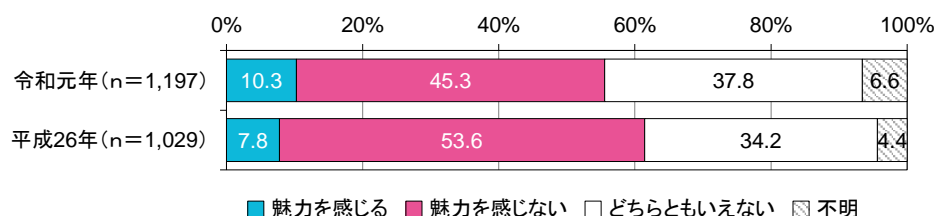
前回（平成26年度実施）と比較すると、「医療・介護」（前回20.6%）が5ポイント高い一方、前回最も高い「雇用・収入」（前回21.5%）は5ポイント以上低くなっています。



④働く環境として南魚沼市に魅力を感じるか（1つだけ選択）

「魅力を感じない」（45.3%）が4割以上で最も高く、次いで「どちらともいえない」（37.8%）が約4割、「魅力を感じる」（10.3%）が1割以上となっています。

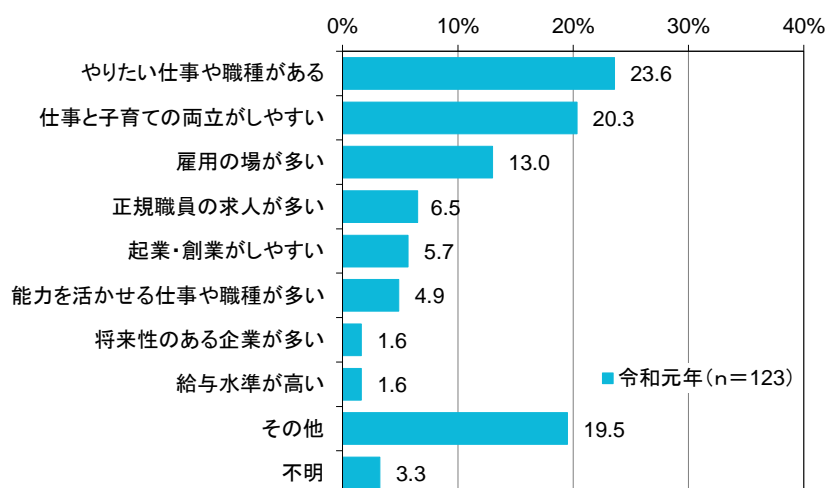
前回と比較すると、大きな差は見られませんが、「魅力を感じない」（前回53.6%）が約10ポイント低くなる一方、「魅力を感じる」（前回7.8%）、「どちらともいえない」（前回34.2%）が若干高くなっています。



⑤-1 「魅力を感じる」理由（1つだけ選択）

「魅力を感じる」と回答した123人にその理由を質問した結果、「やりたい仕事や職種がある」(23.6%)、「仕事と子育ての両立がしやすい」(20.3%)の2項目が2割以上、次いで「雇用の場が多い」(13.0%)が1割以上となっています。

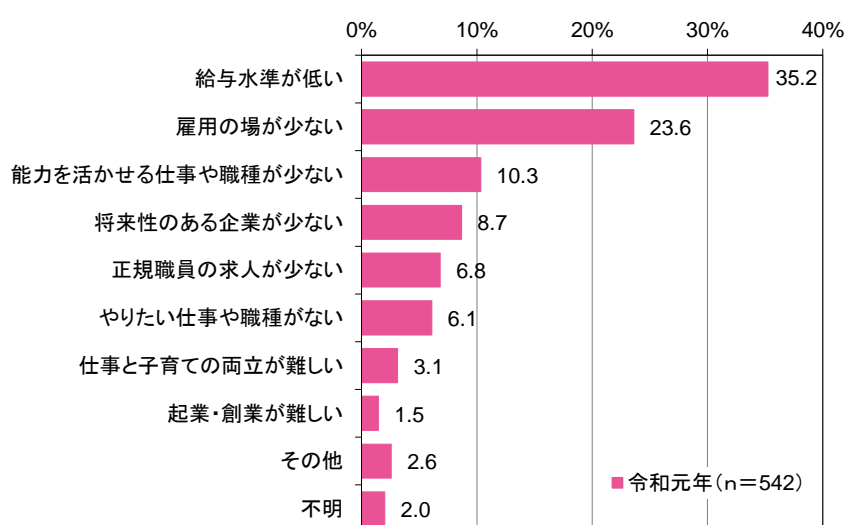
「その他」の具体的記述内容は、自然環境(4件)、人間関係(4件)などに関する記述が複数見られました。



⑤-2 「魅力を感じない」理由（1つだけ選択）

「魅力を感じない」と回答した542人にその理由を質問した結果、「給与水準が低い」(35.2%)が3割以上で最も高く、次いで「雇用の場が少ない」(23.6%)が2割以上となっています。

「その他」の具体的記述内容は、買い物や交通などの暮らしにくさ(4件)、すべての項目が当てはまる・理由が多すぎ(2件)などに関する記述が複数見られました。

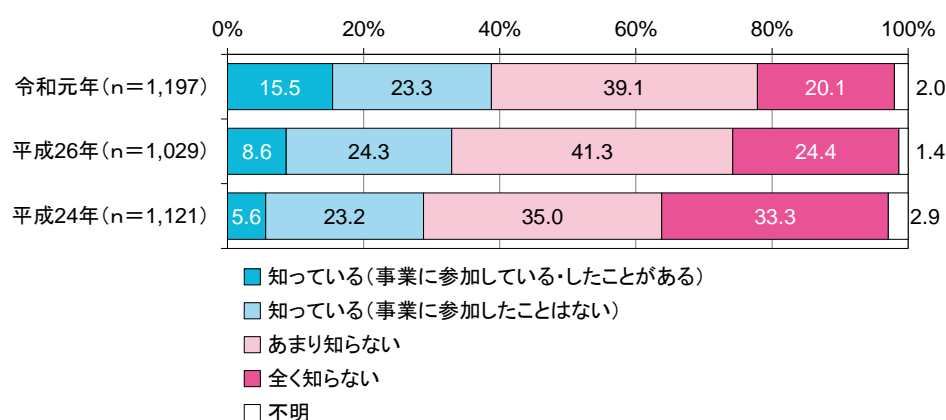


⑥市内全 12 地区で設置されている「地域づくり協議会」（まちづくり協議会、ふるさと協議会）の認知度（1つだけ選択）

「あまり知らない」（39.1%）が約 4 割で最も高く、次いで「知っている（事業に参加したことはない）」（23.3%）、「全く知らない」（20.1%）がそれぞれ 2 割以上となっています。

「あまり知らない」「全く知らない」の合計値『知らない』（59.2%）は約 6 割、「知っている（事業に参加している・したことがある）」（15.5%）「知っている（事業に参加したことはない）」の合計値『知っている』（38.8%）は約 4 割となっています。

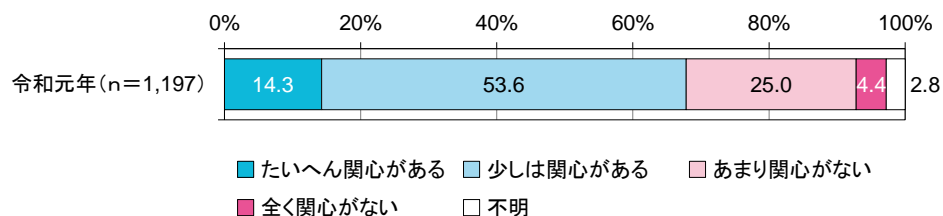
過去 2 回（平成 26・24 年度実施）の調査と比較すると、合計値『知っている』は、前回（32.9%）や前々回（28.8%）より高くなる傾向がうかがえます。



⑦地域づくり活動への関心度（1つだけ選択）

「少しは関心がある」（53.6%）が 5 割以上で最も高く、次いで「あまり関心がない」（25.0%）が 2 割以上、「たいへん関心がある」（13.4%）が 1 割以上となっています。

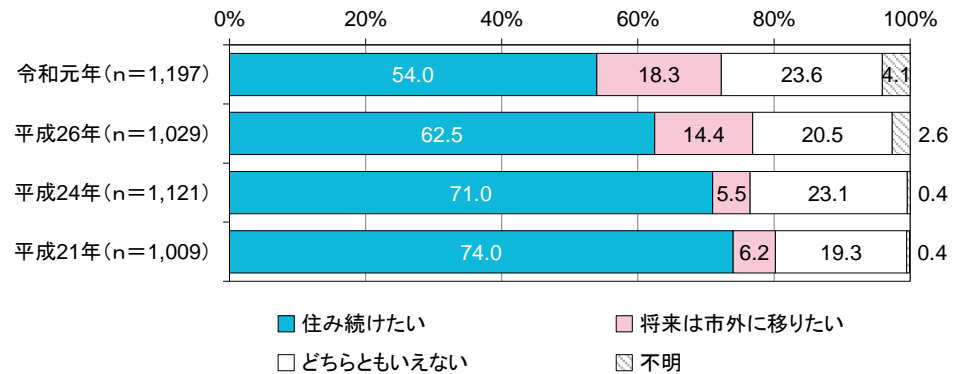
「たいへん関心がある」「少しは関心がある」の合計値『関心がある』（67.9%）は約 7 割となっています。



⑧南魚沼市に住み続けたいと思うか（1つだけ選択）

「住み続けたい」(54.0%)が5割以上で最も高く、次いで「どちらともいえない」(23.6%)が2割以上、「将来は市外に移りたい」(18.3%)が約2割となっています。

過去3回（平成26・24・21年度実施）の調査と比較※すると、「住み続けたい」が低くなる一方、「将来は市外に移りたい」が高くなる傾向がうかがえます。

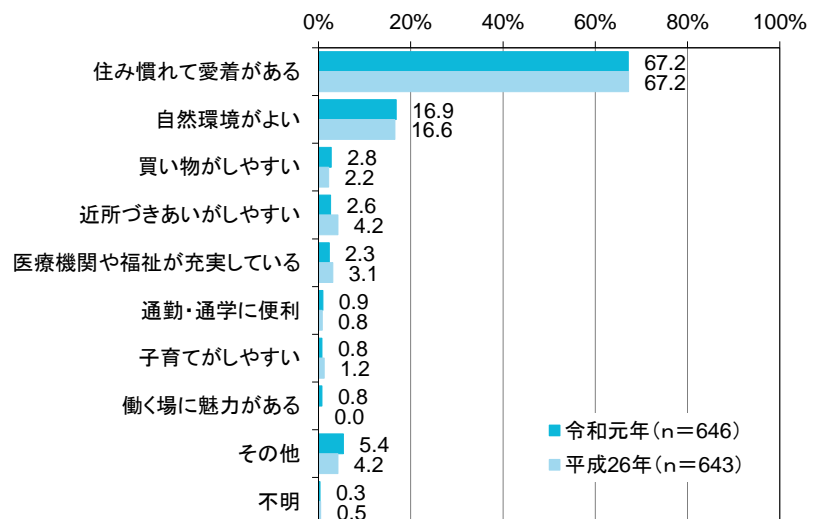


※「将来は市外に移りたい」は2014年度（平成26年度）まで「南魚沼市外に移りたい」として設定

⑨-1「住み続けた」理由（1つだけ選択）

「住み続けたい」と回答した646人にその理由を質問した結果、「住み慣れて愛着がある」(67.2%)が約7割で特に高く、次いで「自然環境がよい」(16.9%)が約2割となっています。

前回調査と比較すると、同様の傾向となっており、大きな変化は見られません。

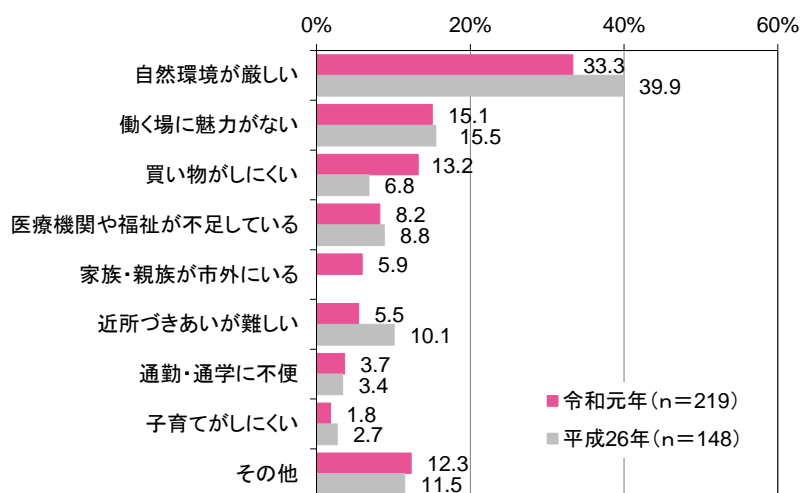


⑨-2 「将来は市外に移りたい」理由（1つだけ選択）

「将来は市外に移りたい」と回答した219人にその理由を質問した結果、「自然環境が厳しい」(33.3%)が3割以上で最も高く、次いで「働く場に魅力がない」(15.1%)、「買い物がしにくい」(13.2%)の2項目がそれぞれ1割以上となっています。

「その他」の具体的内容として、道路・交通（5件）、雪。除雪（4件）などに関する記述が複数見られました。

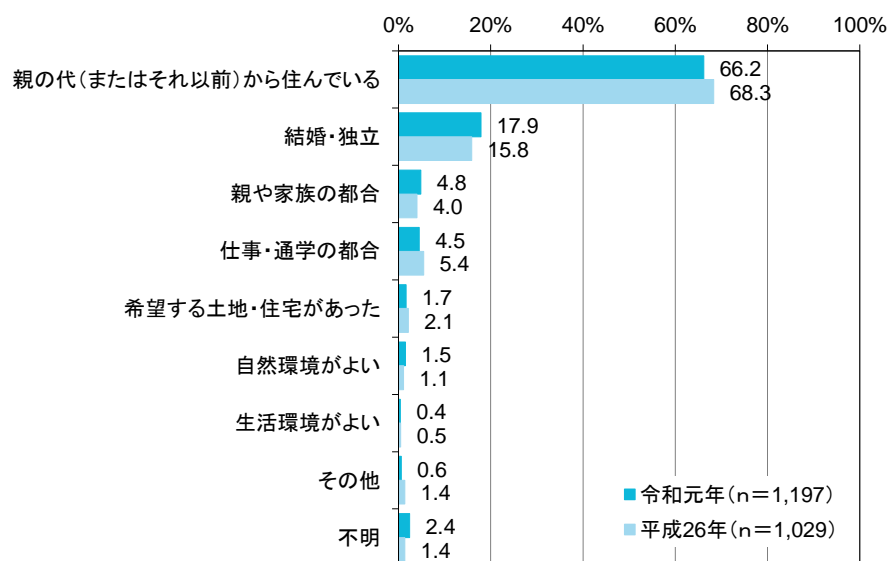
前回調査と比較すると、同様の傾向となっており、大きな変化は見られませんが、「自然環境が厳しい」(前回39.9%)や「近所づきあいが難しい」(今回5.5%、前回10.1%)は若干低くなっています。



⑩南魚沼市に住むようになった理由・きっかけ（1つだけ選択）

「親の代（またはそれ以前）から住んでいる」(66.2%)が約7割で特に高く、次いで「結婚・独立」(17.9%)が約2割となっています。

前回調査と比較すると、同様の傾向となっており、大きな変化は見られません。



⑪まちづくりの現状評価・今後力を入れて取り組むべきこと

「第2次南魚沼市総合計画」の6つの政策分野ごとのまちづくりに関する33項目について、「まちづくりの現状評価」（項目ごとに5段階^{※1}で評価）と「今後、特に南魚沼市が力を入れて取り組むべきこと」（33項目の中から5つまで選択）の結果を見ると、「総合的な人口減少対策の推進^{※2}」は現状評価が最も低く（加重平均値[※]-0.05ポイント）、今後取り組むべきこととしては最も高く（39.2%）となっています。

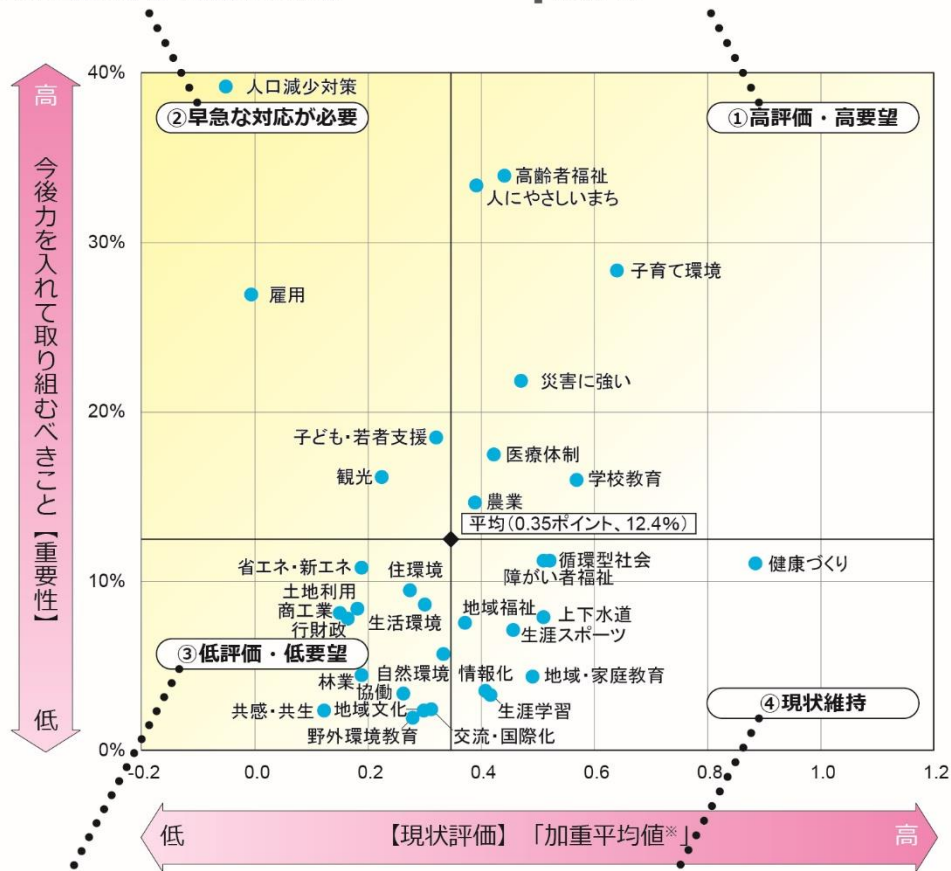
また、「雇用の促進」も現状評価が低く、今後取り組むべきこととしては高くなっています。

②早急な対応が必要：現状評価【低】×重要性【高】

現状の取組の評価が低く、今後力を入れて取り組むべきこととして重要性が強く認識されている

①高評価・高要望：現状評価【高】×重要性【高】

現状の取組の評価が高く、さらに推進することが求められている



③低評価・低要望：現状評価【低】×重要性【低】

現状の取組の評価が低く、今後力を入れて取り組むべきこととしてあまり強く認識されていない。必要性の周知を含めた、中・長期的視点による施策の見直しが求められている

④現状維持：現状評価【高】×重要性【低】

現状の取組の評価が高く、今後力を入れて取り組むべきこととしてあまり強く認識されていない。現状の取組を維持しつつ、必要な見直しやさらなる周知を進めることが求められる

※1 加重平均値：「そう思う」に+2点、「どちらかというと思う」に+1点、「どちらともいえない」に0点、「どちらかというと思う」に-1点、「そう思わない」に-2点の加重値を与え、「不明」を除く回答者数で平均値を算出したもの。基準値を0として、プラスの値の場合は肯定的な評価、マイナスの値の場合は否定的な評価と考えられます

※2 図中の各項目は表現を省略して表示

2-6 人口動向についてのまとめ

〈総人口〉

国勢調査によると、1955年（昭和30年）以降、2010年（平成22年）までは6万人を上回っていましたが、1995年（平成7年）以降減少傾向が続いています。社人研による推計では、これまでにない急速な人口減少の進行により、2030年（令和12年）には5万人、2045年（令和27年）には4万人を下回るとされています。

〈年齢3区分人口〉

年少人口は緩やかな減少を続け、2005年（平成17年）以降は1万人を下回っています。生産年齢人口は2000年（平成12年）まで約4万人を維持していましたが、その後減少傾向が顕著となっています。一方、老年人口は1995年（平成7年）以降、年少人口を上回るようになり、その後も増加しています。社人研による推計では、2045年（令和27年）に年少人口は約4千人、生産年齢人口は約1.9万人、老年人口は約1.7万人となっています。これらの推移を割合で見ると、老年人口は高くなる傾向、生産年齢人口・年少人口は低くなる傾向にあります。

〈性・年齢別の人口〉

2015年（平成27年）には男女とも「団塊世代」にあたる60～64歳が最多となっていますが、社人研による推計では、2045年（令和27年）には男性は65～69歳、女性は90歳以上が最多となり、特に高齢の年代で男女の人口差が大きくなるとされています。

〈世帯あたり的人数〉

1970年（昭和45年）の4.6人が2015年（平成27年）には3.0人まで減少しており、世帯数の増加と世帯あたり人数の減少は今後も進行すると考えられます。

〈自然増減〉

2001年（平成13年）以降、死亡数が出生数を上回っており（自然減）、その差は大きくなる傾向となっています。自然増減にかかわる合計特殊出生率は、1996年（平成8年）の1.98以降年々低下し、2005年（平成17年）には1995年（平成7年）以降の最低値1.37まで低下しました。その後、若干の上昇傾向が見られたものの、2010年（平成22年）以降再び低下に転じ、2013年（平成25年）には1.46となり、これまで大きく上回っていた県（1.44）や全国（1.43）と同程度になり、その後は横ばいで推移しています。また、近年では特に、合計特殊出生率の上昇の効果が出生数の増加につながりにくい状況がうかがえ、これには親の世代となる女性の減少が影響していると考えられます。

〈社会増減〉

1998年（平成10年）以降、一部の年を除き概ね社会減の状況が続いており、近年は毎年約280人程度の社会減となっています。社会減について性別・年齢階層別で見ると、男女とも10～20代前半に転出超過となり、その後20代前半～後半に転入超過が見られません。しかし、近年はピークの時の値が小さくなってきており、2015年（平成27年）の女性では20代前半～後半も転出超過になりました。これには進学や就職などによるライフステージの転換が影響していると考えられますが、女性は男性よりも若年期の転出超過後の転入傾向が弱いことがうかがえます。

〈転入前・転出先の住所地〉

2014年（平成26年）以降の5年間の平均で転入出数を見てみると、県外との関係では、転入・転出とも国外が最も多く、転入超過となっています。これに次いで転入・転出とも東京圏（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）が多く、いずれも転出超過となっています。

県内との関係では、転入・転出とも新潟市が最も多く、転出超過となっています。次いで転入が多いのは魚沼市、転出が多いのは長岡市であり、魚沼市は転入超過、長岡市は転出超過となっています。

2019年（令和元年）について性別・年齢別の状況を見ると、男女とも転入・転出はいずれも20歳代から30歳代で多く、その中でも若い年代ほど多くなっています。特に、男女とも転出数が最も多い20歳代前半では東京圏、次いで多い20歳代後半、30歳代前・後半ではいずれも県内が最も多くなっており、転入数と転出数の差を見ると、男女とも20歳代前半では特に東京圏への転出超過となっています。さらに20歳代前半の女性では、男性を上回る東京圏への転出超過に加え、国外への転出超過も見られます。また、東京圏への転出超過は、男女とも10歳代後半から30歳代前半まで見られます。一方、男女とも30歳代後半では、国外からの転入数の影響による転入超過となっています。

〈自然増減、社会増減の影響の推移〉

1998年（平成10年）以降の人口減少はまず社会減から始まり、2001年（平成13年）以降は自然減かつ社会減による人口減少傾向が顕著となっています。

〈産業人口〉

就業人口は、1980年（昭和55年）以降、2015年（平成27年）までいずれの調査年も3万人を上回っています。産業3区分別で見ると、第二次産業が1990年（平成2年）から2010年（平成22年）まで減少傾向が顕著でしたが、近年はいずれの産業区分も横ばい傾向となっています。

〈性別の産業人口〉

男性では建設業が最も多く、次いで製造業、農業、卸売業・小売業、女性では医療・福祉が最も多く、次いで卸売業・小売業、製造業、農業、宿泊業・飲食サービス業が多くなっています。

〈産業の地域特性〉

農業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、複合サービス事業などが産業特性と考えられ、特に農業の特化傾向が強いことが示されています。しかし、産業毎の年齢階級就業人口を見ると、農業では特に男性で高齢化が著しく、60歳代以上が6割以上を占めており、年代の偏りが大きくなっています。

2-7 人口の将来推計についてのまとめ

〈人口推計〉

社人研推計では、2045年（令和27年）の総人口は約3.9万人となっており、2015年（平成27年）実績値から約33%減となっています。

〈人口減少の段階〉

社人研による推計で人口減少の段階を見てみると、2020年（令和2年）までが第1段階（年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加）、2030年（令和12年）までが第2段階（年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の維持・微減）となり、これを経て第3段階（年少人口・生産年齢人口・老年人口の減少）に推移すると考えられます。また、この段階の進み方は、全国の推計によるものよりも早くなっており、本市では全国的な推移よりも早く人口減少の次の局面を迎えると考えられます。

〈自然増減、社会増減それぞれの影響度〉

自然増減の影響度は3、社会増減の影響度は4であり、人口減少への影響は社会減によるものがより大きいと考えられます。社会減に対応するために、若年層を中心とした転入の拡大と、転出の抑制に取り組むとともに、これに合わせて、自然増のための出生数と健康長寿の確保を図ることが必要と考えられます。

2-8 市民意識についてのまとめ

〈結婚観〉

「結婚」に関するアンケートによると、結婚未経験者の約9割が結婚に肯定的な意向を持ち、「子どもや家族を持てること」が結婚の利点として認識されています。しかし、男女とも交際を望んでいながら、交際している異性がない割合が少なくありません。また、結婚を考えると気になることとして、時間やお金を含めた「自分の生活リズムやスタイルの確保」が特に強く認識されており、「ひとりの充実した生活」や「束縛されない自由な生き方」が未婚・晩婚の原因として認識されています。

〈結婚への支援〉

「結婚」に関するアンケートによると、結婚を実現するための社会的な支援として、男性では「結婚が有利となるような税制や社会保障」、女性では「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が重要と考えられています。

〈子どもの数の理想と現実〉

「結婚」に関するアンケートによると、希望（結婚未経験者）・理想（既婚者）とする子どもの数は、結婚未経験者より既婚者のほうが多くなっています。しかし、既婚者が実際もしくは予定する子どもの数は、理想とする子どもの数を下回っています。また、出生率が低い原因としては、「経済的負担」「仕事と子育ての両立支援体制の未整備」「結婚年齢の高齢化」の3項目が強く認識されています。一方、まちづくりアンケートにおいては、働く環境として「魅力を感じない」が4割以上を占める中、約1割で少数ながら「魅力を感じる」市民が見られ、その理由として「仕事と子育ての両立がしやすい」が2割以上で、「やりたい仕事や職種がある」に次いで高くなっています。

〈住みやすさ・暮らしやすさ〉

まちづくりアンケートによると、本市に「住み続けたい」が5割以上、「暮らしやすい」も約6割で、それぞれの設問において最も高くなっています。「住み続けたい」理由としては、「住み慣れて愛着がある」が約7割で特に高くなっています。また、地域への誇りや愛着の醸成の端緒となる地域づくり活動については「関心がある」が約7割を占めています。

〈働く環境としての魅力〉

まちづくりアンケートによると、就業・就学者の7割以上が市内に通勤・通学しています。しかし、働く環境として「魅力を感じない」が4割以上を占めており、その理由としては「給与水準が低い」が3割以上で最も高く、次いで「雇用の場が少ない」が2割以上となっています。また、暮らしにくさや不安を感じていることについて「医療・介護」が2割以上で最も高く、次いで「少子高齢化」「雇用・収入」が1割以上となっています。さらに、総合計画における基本施策33項目の現状評価・今後取り組むべきことについて「人口減少対策」が特に緊急性の高い項目となっており、次いで「雇用の促進」が高い項目となっています。

2-9 人口減少が南魚沼市に及ぼす影響

人口減少の影響は多方面に及ぶと考えられますが、特に以下の点において影響が大きいことが予想されます。

①日常生活への影響

本市には232の行政区があり、それぞれにおいてコミュニティが形成されています。しかし、生活に身近な地域内の人口規模の縮小と高齢化の進行により、地域における人のつながりや、地域内での見守りや助けあい、防犯・防災体制、除雪作業の担い手確保など、日常生活やコミュニティ機能の維持が困難になることが予想されます。また、利用者数の減少により公共交通や道路機能の維持などが困難になることが予想されます。さらに、地域の伝統行事の継承や催しの開催が困難になることによる地域の活力衰退、空き家や空き地の増加による集落景観の変化や危険箇所の増加だけでなく、集落そのものの維持が難しくなることも考えられます。

②地域産業への影響

本市の就業人口は緩やかな減少傾向にあります。

本市で特化傾向が特に強い農業が該当する第一次産業は就業人口が減少していますが、変動は大きくありません。しかし、その担い手は60歳代以上が過半数を占めており、年代の偏りが大きく、後継者の育成や若い世代の就業促進、経営基盤づくりなど、産業の安定的な維持のための早急な取組が必要になると考えられます。

第二次産業の就業人口は減少しており、設備投資の減少や関連する産業の成長鈍化に影響を及ぼすことが考えられます。本市の第二次産業においては、建設業や女性における製造業に特化傾向がうかがえることから、特に女性の就業環境への影響が危惧されます。

特化傾向が比較的強い第三次産業の就業人口は横ばい傾向であり、第三次産業人口が本市の全就業人口に占める割合はさらに大きくなると考えられます。

また、産業人口とともに消費人口が減少することで、地域産業全体の成長鈍化、地域としての競争力の低下、雇用の場の減少が危惧されます。消費行動の規模縮小は小売業や飲食業に直接的な影響を及ぼし、買い物場所をはじめとする生活に身近なサービス環境の維持が難しくなると考えられます。

③医療・福祉への影響

本市ではこれまで急速に高齢化が進み、1955年（昭和30年）には15～64歳（生産年齢）の市民約9.1人で65歳以上の高齢者1人を支えていました。しかし、2015年（平成27年）には約2.0人で支えるようになりました。高齢者の人口（老年人口）は2025年（令和7年）ごろまで増加し、その後は微減すると推計されていますが、年少人口、生産年齢人口が減少する中、高齢者の人口規模は維持され続け、高齢化率が高くなる傾向は続くと考えられます。

高齢者の人口増加にともない医療・福祉に関連するサービスの需要が大きくなることが予想され、関連する産業や雇用の場が拡大することが考えられます。しかし、その一方で、年金、介護、医療などの社会保障制度の維持が困難になることが懸念されます。また、高齢者を支える若い世代の負担の増大と、将来的な生活不安に影響を及ぼすことが考えられます。高齢になっても地域でいきいきと暮らし続け、地域の力として活躍できるよう、健康長寿のための早急な取組が必要となると考えられます。

④市政・財政への影響

労働人口の減少と産業成長の鈍化、高齢化の進行によって、市税収入の減少と扶助費の増加が考えられます。これに伴って行財政の規模縮小と硬直化が進み、行政サービスの維持、公共施設や設備の整備・更新や維持・改修などが困難になり、特に高齢の世代以外が必要とする子育てや教育をはじめとする行政サービス、将来を見据えた新たなまちづくりへの取組が困難になると考えられます。

2-10 南魚沼市が目指すべき将来の方向と人口規模

これまでの人口動向及び人口推計や市民意識の状況などから、持続的で活力に満ちたまちづくりに向けて、若年層を中心とした「転入を拡大し、転出を抑制できる地域づくり」に取り組むとともに、これに合わせて、出生数と健康寿命が確保できる地域づくりを推進することの必要性が示されました。これを受け、本市が目指す姿と、そのために見据える将来の方向性について以下に示します。

目指す姿

- 転入の拡大（特に20歳代前半の就職期の転入、年代を問わない東京圏からの転入、産業構造の維持を共に担う外国人の転入を促進）
- 転出の抑制（特に20歳代後半以降の若い世代や子育て世代の転出を抑制）
- 出生数の確保（合計特殊出生率を早期に上昇させ、高水準で維持）
- 健康長寿の推進（安心して暮らし、地域を支え、活躍する高齢者を確保）

将来の方向性

- 地域の特性を活かしてU I Jターンによる移住・定住を促し、安定した地域構造を維持できるまちをつくる
- 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえ、将来を見据えて安心して子どもを育てられるまちをつくる
- 年齢にかかわらず、だれもが安心して自立した生活を維持できるよう健康づくりと介護予防の取組が充実し、だれもが地域やさまざまな場・機会 で役割を担い、活躍できるまちをつくる
- 外国人の転入増加を見据え、国籍等にかかわらずだれもが暮らしやすいまちをつくる

「目指す姿」と「将来の方向性」を踏まえて本市独自の設定による推計（独自推計）を行い、これによって目指す将来の人口規模を以下に示します。

目指す将来の人口規模

- 将来の方向性の実現に向けた取組を推進することにより、2065年（令和47年）の総人口33,000人を目指します。
- そのための中間目標として、2025年（令和7年）の総人口53,000人、2045年（令和27年）の総人口42,000人を目指します。

2-11 将来人口の独自推計

以下の設定による独自推計の結果について、社人研推計準拠の推計結果（パターン1）、前回の独自推計結果と合わせて以下に示します。

〈自然増減〉

○合計特殊出生率を以下に設定

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
1.58	1.65	1.80	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

※2025年（令和7年）の1.80は国民の希望出生率、2040年（令和22年）の2.07は人口置換水準（いずれも前回と同条件）

〈社会増減〉

①男女とも15～39歳の5歳区切ごとに、パターン1（社人研推計準拠）をもとに、純移動率を以下に設定（段階的に転入増加と転出抑制を強化）

～2035年	転出超過の場合は10%の転出抑制 転入超過の場合は10%の転入増加
～2045年	転出超過の場合は15%の転出抑制 転入超過の場合は15%の転入増加
～2055年	転出超過の場合は20%の転出抑制 転入超過の場合は20%の転入増加
～2065年	転出超過の場合は25%の転出抑制 転入超過の場合は25%の転入増加

※基本的に前回と同条件。2060～2065年の設定は前回2060年までの設定をあてはめたもの

②上記①の純移動率に加えて、近年の実績をもとに、転入する20～34歳の外国人数（移動数）を以下に設定（前年比7%増加、男女比1：2）

～2020年	30人（男性10人、女性20人）
～2025年	48人（男性16人、女性32人）
～2030年	66人（男性22人、女性44人）
～2035年	96人（男性32人、女性64人）
～2040年	138人（男性46人、女性92人）
～2045年	192人（男性64人、女性128人）
～2050年	276人（男性92人、女性184人）
～2055年	390人（男性130人、女性260人）
～2060年	546人（男性182人、女性364人）
～2065年	768人（男性256人、女性512人）

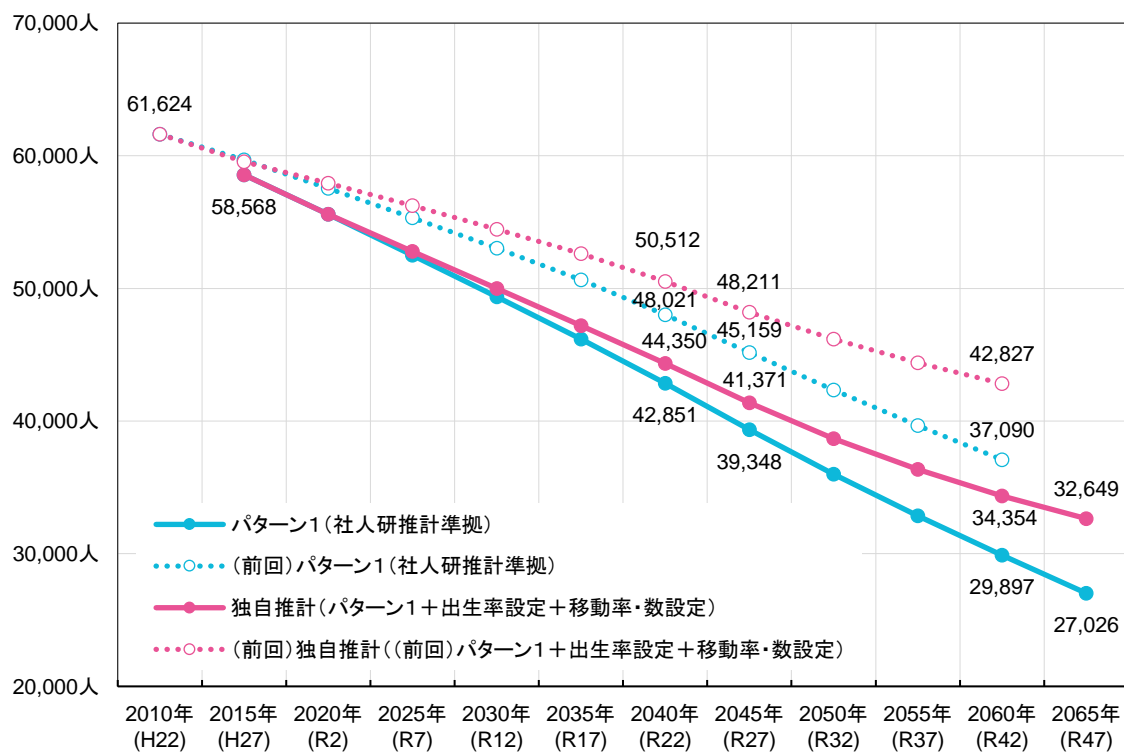
※外国人の増加実績は概ね毎年比6%増

※外国人移住者で出産するケースが見られないことから（2018年（平成30年）実績）、移動数が出生数に影響しないように調整

独自推計では、2045年（令和27年）の総人口は約4.1万人となり、2015年（平成27年）と比べて29.4%減となります。2065年（令和47年）の総人口は約3.3万人となり、同44.3%減となります。

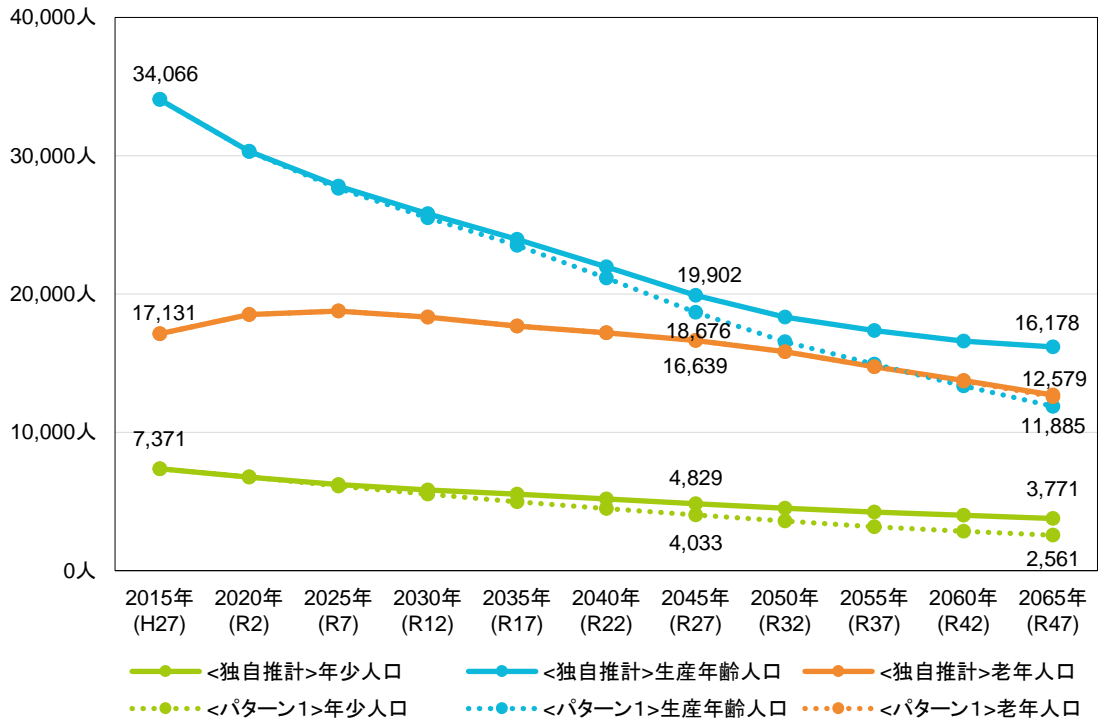
パターン1と比較すると、2045年（令和27年）で約2.0千人、2065年（令和47年）で約5.6千人の増加となります。

なお、前回の独自推計と比較すると、2045年（令和27年）で約6.8千人、2060年（令和42年）で約8.5千人の減少となります。

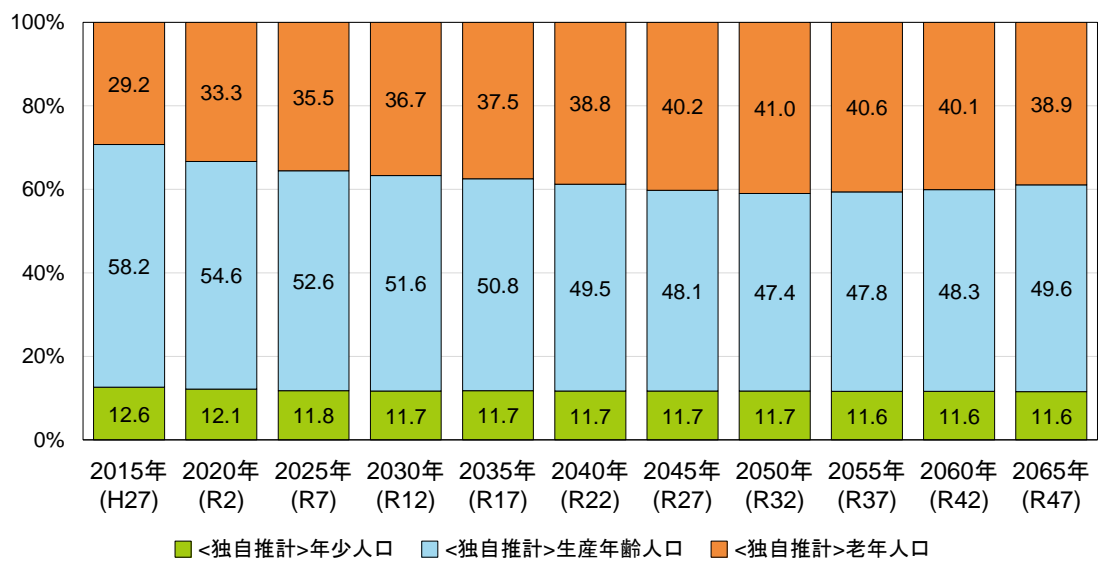


	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)	2065年 (R47)
パターン1 (社人研推計準拠)	55,598	52,514	49,362	46,178	42,851	39,348	35,988	32,861	29,897	27,026
(前回)パターン1 (社人研推計準拠)	57,550	55,335	53,027	50,635	48,021	45,159	42,335	39,658	37,090	—
独自推計 (パターン1 + 出生率設定 + 移動率・数設定)	55,598	52,795	49,983	47,195	44,350	41,371	38,684	36,350	34,354	32,649
(前回)独自推計 (パターン1 + 出生率設定 + 移動率・数設定)	57,925	56,239	54,468	52,613	50,512	48,211	46,169	44,406	42,827	—

独自推計における年齢3区分人口についてパターン1と比較すると、老年人口はほぼ同程度で推移していますが、年少人口、生産年齢人口は2030年（令和12年）以降、パターン1より多くなります。



年齢3区分それぞれが総人口に占める割合を見ると、高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）は、2050年（令和32年）以降、微減、生産年齢人口は、微増に転じます。年少人口割合は、ほぼ同程度で推移します。



年齢3区分別人口の変化と増減の状況を2015年（平成27年）と2045年（令和27年）の比較で見えます。

パターン1と比較すると、特に年少人口の減少が抑制され、生産年齢人口も減少の抑制が見られます。また、出生数に強く影響すると考えられる20～39歳女性人口減少も抑制が見られます。一方、老年人口は変化が見られません。

推計人口（人）		総人口	年少人口	（うち 0-4歳人口）	生産年齢 人口	老年人口	20-39歳 女性人口
2015年 (H27)	現状値	58,568	7,371	2,276	34,066	17,131	5,852
2045年 (R27)	パターン1 (社人研推計準拠)	39,348	4,033	1,211	18,676	16,639	2,811
	独自推計	41,371	4,829	1,517	19,902	16,639	3,214

2015（H27）年からの変化率（%）		総人口	年少人口	（うち 0-4歳人口）	生産年齢 人口	老年人口	20-39歳 女性人口
2045年 (R27)	パターン1 (社人研推計準拠)	-32.8	-45.3	-46.8	-45.2	-2.9	-52.0
	独自推計	-29.4	-34.5	-33.4	-41.6	-2.9	-45.1

※パターン1（社人研推計準拠）は再掲

2-12 南魚沼市の人口ビジョンの総括

2010年（平成22年）の国勢調査に基づく前回推計値を大きく上回る速度で人口減少と少子化・高齢化が進行する中、直近の情報に基づく人口動向及び人口推計や市民意識の状況などから、人口ビジョンで示した目指すべき将来の方向や人口規模について、以下にまとめます。

〈目指す姿〉

本市の持続的で活力に満ちたまちづくりに向けて、「転入を拡大し、転出を抑制できる地域づくり」と、出生数と健康寿命が確保できる地域づくりを推進する必要性から、本市が目指す姿として「転入の拡大」、「転出の抑制」、「出生数の確保」、「健康長寿の推進」の4つの実現を目指します。

〈将来の方向性〉

目指す姿を実現するための将来の方向性として、「地域の特性を活かしてU I Jターンによる移住・定住を促し、安定した地域構造を維持できるまちをつくる」、「若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえ、将来を見据えて安心して子どもを育てられるまちをつくる」、「年齢にかかわらず、だれもが安心して自立した生活を維持できるよう健康づくりと介護予防の取組が充実し、だれもが地域やさまざまな場・機会で役割を担い、活躍できるまちをつくる」、「外国人の転入増加を見据え、国籍等にかかわらずだれもが暮らしやすいまちをつくる」の4つを掲げます。

〈人口規模〉

以上に基づくまちづくりの推進によって、2065年（令和47年）の総人口33,000人と、その中間目標として、2025年（令和7年）の総人口53,000人、2045年（令和27年）の総人口42,000人の人口規模を目指します。